

特別会計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,701,545	8,978,596	9,799,943	9,126,765
土地取得事業	774,748	774,748	759,666	759,666
休日急患診療事業	47,167	47,125	70,625	69,382
介護保険事業	8,797,165	8,663,324	8,727,660	8,629,573
介護サービス事業	78,536	75,081	80,429	78,163
後期高齢者医療事業	1,359,053	1,357,270	1,298,203	1,298,078
合 計	20,758,214	19,896,144	20,736,526	19,961,627

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

令和4年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は18,118人で、前年度比1,148人の減、市の人口に対しての加入率は、18.8%である。

また、令和4年度の療養給付費（一般）は54億1,497万円で、前年度比9,177万6千円の減となった。

国民健康保険税収入は、18億5,825万9千円で、前年度比6,258万1千円の減となった。収納率は、現年課税分が97.18%、滞納繰越分が18.09%で、前年度の数値を現年課税分は下回り、滞納繰越分は上回った。

1 被保険者加入状況

区 分		令和4年度末	令和3年度末
市全体	世帯数（世帯）	39,210	38,766
	人口（人）	96,130	96,769
国保加入者	世帯（世帯）	11,945	12,363
	被保険者 一般（人）	18,118	19,266
	退職（人）	0	0
	計	18,118	19,266
加入率	世帯（%）	30.5	31.9
	被保険者数（%）	18.8	19.9

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度
歳入総額	A	9,701,545	9,799,943
歳出総額	B	8,978,596	9,126,765
歳入歳出差引額 （形式収支 A - B）	C	722,949	673,178
翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額）	D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	—
	精算返還額	F	—
県支出金精算額	精算交付額	G	0
	精算返還額	H	37,467
実質収支	C - D	I	673,178
	I + E + G - F - H	J	635,711
一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金）		669,261 (462,559)	657,917 (462,412)
うち財源補填的なもの	K	38,918	38,829
基金繰入金	L	0	0
再差引収支額	I - K - L	684,031	634,349
	J - K - L	660,488	596,882

基金現在額	704,524	704,473
-------	---------	---------

3 令和4年度国民健康保険税収入状況

収納率を令和3年度と比較すると、現年課税分が0.77ポイント減、滞納繰越分が1.36ポイント増となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、経済社会状況に不透明感が残る中、国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、安定した税収の確保に努めていく。

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)		
国民健康保険税		2,066,702,557	1,858,259,276	34,822,363	173,620,918	89.91		
一 般	現年 課税	医療給付費	1,342,858,000	1,306,490,598	0	36,367,402	97.29	
		後期支援金	402,155,500	390,787,585	0	11,367,915	97.17	
		介護納付金	131,886,300	126,637,849	0	5,248,451	96.02	
	滞納 繰越	医療給付費	128,634,017	23,279,194	23,794,381	81,560,442	18.10	
		後期支援金	39,332,494	7,216,911	7,453,713	24,661,870	18.35	
		介護納付金	20,924,837	3,743,923	3,356,234	13,824,680	17.89	
	合 計		2,065,791,148	1,858,156,060	34,604,328	173,030,760	89.95	
	(令和3年度)		2,166,645,551	1,920,372,628	59,216,535	187,056,388	88.63	
	退 職	現年 課税	医療給付費	0	0	0	0	—
			後期支援金	0	0	0	0	—
介護納付金			0	0	0	0	—	
滞納 繰越		医療給付費	651,866	65,464	165,614	420,788	10.04	
		後期支援金	130,380	20,349	25,170	84,861	15.61	
		介護納付金	129,163	17,403	27,251	84,509	13.47	
合 計		911,409	103,216	218,035	590,158	11.32		
(令和3年度)		2,016,070	467,314	637,347	911,409	23.18		
現年 課税	医療給付費 計	1,342,858,000	1,306,490,598	0	36,367,402	97.29		
	後期支援金 計	402,155,500	390,787,585	0	11,367,915	97.17		
	介護納付金 計	131,886,300	126,637,849	0	5,248,451	96.02		
	合 計	1,876,899,800	1,823,916,032	0	52,983,768	97.18		
	(令和3年度)	1,918,235,400	1,878,945,402	0	39,289,998	97.95		
滞納 繰越	医療給付費 計	129,285,883	23,344,658	23,959,995	81,981,230	18.06		
	後期支援金 計	39,462,874	7,237,260	7,478,883	24,746,731	18.34		
	介護納付金 計	21,054,000	3,761,326	3,383,485	13,909,189	17.87		
	合 計	189,802,757	34,343,244	34,822,363	120,637,150	18.09		
	(令和3年度)	250,426,221	41,894,540	59,853,882	148,677,799	16.73		
督促手数料		66,598	66,598	0	0	100.00		
延滞 金	一 般	26,700,528	26,700,528	0	0	100.00		
	退 職	0	0	0	0	—		
	合 計	26,700,528	26,700,528	0	0	100.00		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
1 款 総務費	決算額	157,076,260円									
1 項 総務管理費	決算額	144,481,847円									
1 目 一般管理費	決算額	141,010,527円									
1 窓口受付等包括業務委託	<p>市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託先</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,496</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,496</td> </tr> </tbody> </table>		年度	委託先	委託料	4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496	3	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496
年度	委託先	委託料									
4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496									
3	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496									
3 目 運営協議会費	決算額	148,080円									
1 委員報酬	<p>島田市国民健康保険運営協議会委員（委員14人 被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）</p> <p>開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年7月29日</td> <td>島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和4年度島田市国民健康保険事業計画について 令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診、特定保健指導の状況について 令和4年度保健事業の実施について 保険料水準統一の進捗状況について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について 個人番号を活用した事業の実施状況について</td> </tr> <tr> <td>令和5年2月22日</td> <td>令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について 令和3年度特定健診（法定報告）について 国民健康保険税率設定について 令和3年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	内 容	令和4年7月29日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和4年度島田市国民健康保険事業計画について 令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診、特定保健指導の状況について 令和4年度保健事業の実施について 保険料水準統一の進捗状況について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について 個人番号を活用した事業の実施状況について	令和5年2月22日	令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について 令和3年度特定健診（法定報告）について 国民健康保険税率設定について 令和3年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について			
開催日	内 容										
令和4年7月29日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和4年度島田市国民健康保険事業計画について 令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診、特定保健指導の状況について 令和4年度保健事業の実施について 保険料水準統一の進捗状況について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について 個人番号を活用した事業の実施状況について										
令和5年2月22日	令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について 令和3年度特定健診（法定報告）について 国民健康保険税率設定について 令和3年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について										
2 項 徴税費	決算額	12,594,413円									
1 目 賦課徴収費	決算額	12,594,413円									
1 賦課徴収事務費	<p>(1) 国民健康保険税の減免に関する状況</p> <p>ア 旧被扶養者に対する減免</p> <p>平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者又は制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し減免した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>減免額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>107</td> <td>1,745,283</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>95</td> <td>1,450,447</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	件 数	減免額	4	107	1,745,283	3	95	1,450,447
年 度	件 数	減免額									
4	107	1,745,283									
3	95	1,450,447									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ その他の減免（現年度分）		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
4	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	58,700	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	5	135,200	
	合 計	8	243,800	
3	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	1	19,200	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	102,400	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	55,000	
	合 計	8	226,500	
ウ その他の減免（遡及分）		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
4	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	227,700	
3	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	170,500	
エ 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少減免		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
4	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少	0	0	
3	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少	15	3,035,400	
(2) 口座振替利用状況		（単位：件、%）		
年 度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
4	75,437	50,162	48,745	66.5
3	76,511	51,075	49,655	66.8
※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。				
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。				
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。				
(3) コンビニエンスストア収納利用状況		（単位：件、%）		
平成27年5月7日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。				
年 度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア 利用件数	コンビニエンスストア 利用率	
4	32,578	16,525	50.7	
3	34,679	16,451	47.4	
※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算				
(4) コンビニエンスストア収納手数料		（単位：円）		
業 務 名 称	履 行 期 間	契 約 先	決 算 額	
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
コンビニエンスストア 収納手数料（単価契約）	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱電算システム	1,036,113	1,006,643

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(5) 不納欠損処分の内訳 (単位：件、円)

区 分		地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)
令和4年度	件数	57	0	60
	金額	19,848,235	0	14,974,128
令和3年度	件数	73	2	113
	金額	24,110,920	773,972	34,968,990

(6) 滞納処分の執行状況 (単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額
預貯金	21	1,096,200	16	1,965,000
不動産	0	0	2	1,346,428
給与	17	3,742,900	12	2,431,858
その他	7	852,600	10	1,774,936
合 計	45	5,691,700	40	7,518,222
参加差押	0	0	2	419,400

※件数欄は、保険税の期別の徴収権の数ではなく、差し押えた債権の数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 保険給付費	決算額 6, 259, 819, 012円
1項 療養諸費	決算額 5, 474, 698, 753円
1目 一般被保険者療養給付費	決算額 5, 414, 969, 954円

一般被保険者療養給付費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	376, 541	7, 314, 260, 298	5, 414, 969, 954	1, 824, 662, 264	93, 575, 839		
第三者納付金	△51	△602, 980	△455, 479	△147, 501	0		
返 納 金	△87	△2, 385, 010	△1, 874, 885	△505, 625	△4, 500		
診療報酬(一般)確定額差額			△18, 947, 759				
差引実質給付	376, 403	7, 311, 272, 308	5, 393, 691, 831	1, 824, 009, 138	93, 571, 339		
給付割合別 内訳	高齢受給者(一般)	8割	155, 524	2, 922, 019, 540	2, 326, 780, 402	583, 219, 690	12, 019, 448
	高齢受給者 (一定以上所得者)	7割	11, 295	219, 011, 255	152, 576, 615	65, 803, 314	631, 326
	未就学児	8割	5, 378	64, 870, 854	51, 706, 506	11, 167, 971	1, 996, 377
	就学児以上70歳未満	7割	204, 206	4, 105, 370, 659	2, 862, 628, 308	1, 163, 818, 163	78, 924, 188

※給付額の横計算は、診療報酬(一般)確定額差額を加算すると一致する。

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※診療報酬(一般)確定額差額は、4月に確定した請求額(確定額)が2月診療3月請求分の現物給付分の一定額(給付見込額)より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1 件 当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	3, 834	59, 618	2, 348, 555, 260	15. 55	39, 393	612, 560	123, 921
入院外	189, 149	262, 714	3, 002, 983, 210	1. 39	11, 431	15, 876	158, 452
歯 科	37, 667	63, 698	471, 825, 890	1. 69	7, 407	12, 526	24, 896
小 計	230, 650	386, 030	5, 823, 364, 360	1. 67	15, 085	25, 248	307, 269
調 剤	145, 272	(165, 294)	1, 311, 074, 020	1. 14	7, 932	9, 025	69, 179
食 事	(3, 761)	(158, 357)	105, 594, 708	42. 11	667	28, 076	5, 572
訪 問	481	4, 298	71, 239, 220	8. 94	16, 575	148, 106	3, 759
合 計	376, 403	390, 328	7, 311, 272, 308	1. 04	18, 731	19, 424	385, 778

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数18, 952人で算出したもの。

※合計を前年度と比較すると、件数で2. 49%、費用額で1. 64%の減、1人当たり費用額で2. 31%の増となった。

※括弧内の数値は合計に加算しない。

3目 一般被保険者療養費 決算額 34, 692, 208円

一般被保険者療養費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	5, 832	46, 957, 847	34, 692, 208	12, 265, 639	0
第三者納付金	0	0	0	0	0
返 納 金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	0	0	0
差引実質給付	5, 832	46, 957, 847	34, 692, 208	12, 265, 639	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費。

※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で7. 88%、費用額で9. 38%の減となった。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
5目 審査支払手数料		決算額 25,036,591円			
審査支払手数料内訳		(単位：円、件)			
区 分		基本手数料	単価	件数	金額
診療報酬分	1次	0	61	377,349	23,018,289
	2次	924,000	20	836	940,720
柔道整復分	1次	0	163	5,269	858,847
	2次	0	41	5,335	218,735
合 計					25,036,591
2項 高額療養費		決算額 765,129,442円			
1目 一般被保険者高額療養費		決算額 764,676,548円			
一般被保険者高額療養費支給状況		(単位：件、円)			
区 分		件数	支 給 額	内 訳	
				現金給付分	現物給付分
給 付 額		15,040	764,676,548	90,252,671	674,423,877
第三者納付金		△3	△3,047	△3,047	0
返 納 金		△4	△288,988	△2,903	△286,085
差引実質給付		15,033	764,384,513	90,246,721	674,137,792
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で12.13%、支給額で2.07%の増となった。					
3目 一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 452,894円			
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況		(単位：件、円)			
年 度	件数	支 給 額			
4	24	452,894			
3	19	741,554			
増 減	5	△288,660			
4項 出産育児諸費		決算額 12,984,050円			
1目 出産育児一時金		決算額 12,977,540円			
出産育児一時金支給状況		(単位：円、件)			
年 度	1件当たり支給額	件数	支 給 額		
4	420,000	31	12,977,540		
3	420,000	37	15,498,110		
増 減	0	△6	△2,520,570		
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります、双方への支払の前後により端数が生じた。					
5項 葬祭諸費		決算額 6,300,000円			
1目 葬祭費		決算額 6,300,000円			
葬祭費支給状況		(単位：円、件)			
年 度	1件当たり支給額	件数	支 給 額		
4	50,000	126	6,300,000		
3	50,000	143	7,150,000		
増 減	0	△17	△850,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6項 傷病手当費	決算額	706,767円
1目 傷病手当金	決算額	706,767円
傷病手当金支給状況 (単位: 件、円)		
	年 度	件数
	4	24
	3	8
	増 減	16
		支 給 額
		706,767
		355,059
		351,708
3款 事業費納付金	決算額	2,394,834,059円
1項 医療給付費分	決算額	1,626,332,937円
1目 一般被保険者医療給付費分	決算額	1,626,174,677円
事業費納付金 (一般被保険者 医療給付費分)		
	年 度	金 額(円)
	4	1,626,174,677
	3	1,689,725,028
	増減率	△3.76%
2目 退職被保険者等医療給付費分	決算額	158,260円
事業費納付金 (退職被保険者 医療給付費分)		
	年 度	金 額(円)
	4	158,260
	3	746,103
	増減率	△78.79%
2項 後期高齢者支援金等分	決算額	573,426,227円
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額	573,387,481円
事業費納付金 (一般被保険者 後期高齢者支援金等分)		
	年 度	金 額(円)
	4	573,387,481
	3	593,653,165
	増減率	△3.41%
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	決算額	38,746円
事業費納付金 (退職被保険者 後期高齢者支援金等分)		
	年 度	金 額(円)
	4	38,746
	3	89,246
	増減率	△56.59%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3項 介護納付金分	決算額	195,074,895円
1目 介護納付金分	決算額	195,074,895円
事業費納付金（介護納付金分）		
年 度	金 額(円)	
4	195,074,895	
3	197,062,637	
増減率	△1.01%	
5款 保健事業費	決算額	119,068,095円
1項 保健事業費	決算額	119,068,095円
1目 保健衛生普及費	決算額	119,068,095円

1 健康推進事業

(1) 人間ドック助成事業

国保に加入し国税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。

人間ドック費用助成実績

(単位：件、円)

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
S B S 静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	23	20,000	460,000
	動脈硬化コース	0	20,000	0
島田市立総合医療センター	日帰り	391	20,000	7,820,000
	脳ドック	108	10,000	1,080,000
聖隷予防検診センター	日帰り	9	20,000	180,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	50	20,000	1,000,000
藤枝平成記念病院	日帰り	16	20,000	320,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	222	20,000	4,440,000
西焼津健診センター	日帰り	12	20,000	240,000
令和4年度 合計		831		15,540,000
令和3年度 助成実績		853		15,840,000

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。

令和3年度から、保健指導実施率向上と利用者の利便性を図るため、島田市立総合医療センター、総合健診センターヘルスポート、聖隷健康サポートセンター、聖隷予防健診センターの人間ドック受診者及び総合がん検診受診者（聖隷予防健診センター）の特定保健指導を健診実施機関に業務委託している。

ア 特定健康診査実施状況

(単位：人、%、円)

年 度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関
				基本・追加	詳細	合計	
4	16,393	5,765	35.2	59,561,984	3,571,150	63,133,134	(一社)島田市医師会 島田市立総合医療センター
3	16,733	5,863	35.0	60,989,789	1,716,715	62,706,504	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター

※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 特定保健指導実施状況

(7) 全体の実施状況

(単位：人、%)

区 分	年度	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	4	416	368	88.5
	3	495	412	83.2
積極的支援	4	130	113	86.9
	3	143	114	79.7
合 計	4	546	481	88.1
	3	638	526	82.4

(イ) 委託実施機関別実施状況

(単位：人、%、件、円)

委託実施機関	年度	対象者数	利用者数	利用率	終了者数	実施率	情報提供	委託金額
島田市立総合 医療センター	4	21	21	100.0	14	66.7		219,234
	3	23	22	95.7	12	52.2		225,894
総合健診センター ヘルスポート	4	19	14	73.7	6	31.6		188,232
	3	18	15	83.3	9	50.0		231,308
聖隷健康サポートセンター ・予防検診センター	4	7	5	71.4	4	57.1		66,000
	3	4	3	75.0	2	50.0		56,980
聖隷予防検診センター (集団)	4	229	201	87.8	63	27.5	19	4,507,716
	3	247	226	91.5	76	30.8	34	4,407,097
合 計	4	276	241	87.3	87	31.5	19	4,981,182
	3	292	266	91.1	99	33.9	34	4,921,279

※令和4年4月2日以降の加入者、脱退者も含む。

※令和4年度は令和5年3月31日現在であり、支援経過途中の実績。

2 医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

連続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知発送実績

年 度	通 数 (通)
4	85,083
3	86,528

(2) 後発医薬品差額通知作成事業

継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。

差額通知送付実績及び普及率

年 度	令和4年度	令和3年度
通知回数	2回/年	2回/年
年間送付実績	2,879通	3,321通
通知時期	8・12月	9・12月
後発医薬品普及率	85.8%	84.4%

※普及率は、毎年度12月診療分時点

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 国保保健指導事業			
(1) 糖尿病性腎症重症化予防事業	島田市国保データヘルス計画に基づき、医療費が高額となる人工透析への移行を予防することで、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図った。		
ア データヘルス計画推進委員会開催状況			
	開催日	内 容	
	令和4年9月26日	データヘルス計画に基づく特定健診事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業等の進捗状況報告、評価及び助言	
	令和5年3月20日		
イ 糖尿病性腎症重症化予防セミナー事業			
	開催日	参加人数(人)	内 容
	令和4年9月21日	23	・腎臓専門医による糖尿病性腎症に関する講和 ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者に容器の配布
	令和4年10月20日	23	・歯科医師による糖尿病と歯周疾患に関する講話 ・血糖管理のための栄養講話（間食） ・24時間蓄尿の提出
	令和4年11月15日	22	・運動実践講座（運動の効果に関する講話と実技）
	令和5年1月23日	21	・血糖管理のための栄養講話（減塩） ・24時間蓄尿の結果説明
			講師 しのぎき消化器科・内科医院 医師 篠崎 真吾 氏 島田歯科医師会 歯科医師 鈴木 一令 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士 運動指導講師 青野 宏子 氏 相模女子大学栄養科学部助教 円谷 由子 氏 国保年金課 管理栄養士
ウ 健診等普及啓発事業	世界糖尿病デーに合わせて糖尿病の予防と健診の受診啓発を行い、健康意識の高揚を図った。		
	開催日	内 容	事業費 (円)
	令和4年11月13日	・ローズアリーナにて健康講演会の開催 第1部：腎臓内科医による糖尿病と腎臓のお話し 第2部：運動指導士による座ったままできる運動の体験 参加者 93人	132,890 (内訳) 報償費 79,500 需用費 34,100 使用料 19,290
エ 減塩普及啓発事業（島田市国保TE・Aプロジェクト）【令和4年度新規事業】	医療費の高い生活習慣病（高血圧等）の発症予防に重点を置き、市民の食環境の整備を行うことによって医療費の適正化を図った。		
	年 度	内 容	委託金額 (円)
	4	・イメージキャラクター作成 ・適塩動画6本作成、配信 再生数 合計：3,020回（令和5年3月末時点）	560,000
			委託先 榊食の学び舎くるみ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																		
(2) 特定健診40歳前勧奨事業	<p>特定健診前の若年層（35～39歳）に対し、健診・保健指導を実施することで、若年からの健診の習慣づけと生活習慣の早期改善を促した。</p> <p>若年層健診実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>対象者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>健診委託料(円)</th> <th>実施機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>615</td> <td>62</td> <td>10.1</td> <td>637,519</td> <td>(福)聖隷予防検診センター</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>636</td> <td>70</td> <td>11.0</td> <td>699,248</td> <td>(福)聖隷予防検診センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>若年層保健指導実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>対象者(人)</th> <th>利用者(人)</th> <th>利用率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>44.4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>86.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年4月2日以降の加入者・脱退者も含む。</p>					年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関	4	615	62	10.1	637,519	(福)聖隷予防検診センター	3	636	70	11.0	699,248	(福)聖隷予防検診センター	年 度	対象者(人)	利用者(人)	利用率(%)	4	9	4	44.4	3	15	13	86.7
年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関																														
4	615	62	10.1	637,519	(福)聖隷予防検診センター																														
3	636	70	11.0	699,248	(福)聖隷予防検診センター																														
年 度	対象者(人)	利用者(人)	利用率(%)																																
4	9	4	44.4																																
3	15	13	86.7																																
(3) 特定健康診査受診勧奨事業	<p>特定健診の未受診者に対して、はがき等による勧奨を行うことで、特定健診の受診率向上を目指す。令和4年は前年度比0.2ポイント増加した。</p> <p>ア 特定健診未受診者受診勧奨業務</p> <p>特定健診の未受診者に対し、受診勧奨を行う業務委託を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>業務内容</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>A I を活用した受診勧奨</td> <td>5,439,423</td> <td>(株)キャンサーズキャン</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>A I を活用した受診勧奨</td> <td>5,395,291</td> <td>(株)キャンサーズキャン</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>勧奨者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>勧奨による受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>8,566</td> <td>1,501</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>9,059</td> <td>1,568</td> <td>17.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 日曜特定健診</p> <p>平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、日曜健診を実施した。令和4年6月は3年間連続特定健診未受診者を対象に、令和5年1月は総合がん検診未予約者を対象にはがきと架電による勧奨を行い、計230人が受診した。</p>					年 度	業務内容	委託金額(円)	委託先	4	A I を活用した受診勧奨	5,439,423	(株)キャンサーズキャン	3	A I を活用した受診勧奨	5,395,291	(株)キャンサーズキャン	年 度	勧奨者数(人)	受診者数(人)	勧奨による受診率(%)	4	8,566	1,501	17.5	3	9,059	1,568	17.3						
年 度	業務内容	委託金額(円)	委託先																																
4	A I を活用した受診勧奨	5,439,423	(株)キャンサーズキャン																																
3	A I を活用した受診勧奨	5,395,291	(株)キャンサーズキャン																																
年 度	勧奨者数(人)	受診者数(人)	勧奨による受診率(%)																																
4	8,566	1,501	17.5																																
3	9,059	1,568	17.3																																
6款 基金積立金	決算額	51,049円																																	
1項 基金積立金	決算額	51,049円																																	
1目 保険事業基金積立金	決算額	51,049円																																	
1 国民健康保険事業基金の状況					(単位：円)																														
令和3年度末 現在高	令和4年度中増減				令和4年度末 現在高																														
704,473,401	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	704,524,450																														
	0	51,049	0	51,049																															

土地取得事業

○土地取得事業特別会計の状況

令和4年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地保有分が3億6,726万円、島田市土地開発公社への貸付金が7,403万円、現金保有分が7億7,475万円となっている。

令和4年度の歳入については、湯日大柳線用地1筆の買戻しがあり、1,508万円の土地売払収入があった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 公共用地取得費	決算額	0円
1 項 公共用地取得費	決算額	0円
1 目 公共用地取得費	決算額	0円

1 事業実施状況

令和4年度の土地取得はなかった。

処分については、湯日大柳線に係る用地745.00㎡の買戻しが行われた。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△745.00	15,081,825
	合 計	△745.00	15,081,825

2 財産(土地)保有状況

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金額(円)
道路用地等	1,628.23	0	△745.00	883.23	71,188,704
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合 計	5,886.91	0	△745.00	5,141.91	367,259,965

2 款 繰出金

決算額 774,747,921円

1 項 基金繰出金

決算額 774,747,921円

1 目 土地開発基金繰出金

決算額 774,747,921円

1 土地開発基金の状況(現金保有分)

一般会計の買戻しによる増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増	減	本年度末現在高
759,666,096	15,081,825		
(内訳)			0
土地売払収入	15,081,825		774,747,921

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の1次救急医療体制を確保するため、島田市立総合医療センター敷地内において診療を実施した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止、重症化予防等のため、当診療所の巡回診療として、「地域外来・検査センター」でPCR検査を行うとともに、保健福祉センター等で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施した。さらに、新型コロナ・インフル同時流行に備えた地域医療体制の強化として、12月から2月までの間、看護師を1人増員し、抗原定性検査キットを配布した。

令和4年度の休日急患診療所の通常診療の受診者数は671人であった。令和3年度と比べて221人増となっているが、新型コロナウイルス感染拡大により受診を控える人が多い状況が続いている。

診療収入のうち、地域外来・検査センター分は、PCR検査の1件当たりの診療点数が減少したこと、また新型コロナウイルスワクチン接種分は、接種者数の減によりそれぞれ減少した。

1 休日急患診療所受診者数 (単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
内科	342(51.0%)	195(43.3%)	147
小児科	238(35.5%)	153(34.0%)	85
その他	91(13.5%)	102(22.7%)	△11
合計	671(100.0%)	450(100.0%)	221

※括弧内は構成比率

2 「地域外来・検査センター」PCR検査件数 (単位：件)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
検査件数	608	523	85

※開設期間：令和4年度は令和5年2月28日まで

3 新型コロナウイルスワクチン集団接種者数 (単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
接種者数(延べ人数)	19,464	43,114	△23,650

4 決算収支の状況 (単位：円)

		区分	令和4年度	令和3年度	増減
決算額	歳入	現年度分	6,645,903	3,145,711	3,500,192
		診療収入			
		地域外来・検査センター分	7,322,450	10,708,990	△3,386,540
		新型コロナウイルスワクチン接種分	264,627	3,138,201	△2,873,574
		小計	14,232,980	16,992,902	△2,759,922
		県支出金	3,441,244	1,596,932	1,844,312
		繰入金	28,249,128	48,857,009	△20,607,881
		繰越金	1,243,585	2,669,444	△1,425,859
		諸収入	-	429,000	皆減
		国庫支出金	-	80,000	皆減
		合計	47,166,937	70,625,287	△23,458,350
	歳出	総務費	3,723,075	9,130,950	△5,407,875
		医業費	43,402,200	60,250,752	△16,848,552
		予備費	0	0	0
合計		47,125,275	69,381,702	△22,256,427	
		翌年度繰越金	41,662	1,243,585	△1,201,923

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明												
1 款 総務費	決算額	3,723,075円											
1 項 総務管理費	決算額	3,723,075円											
1 目 一般管理費	決算額	3,723,075円											
1 診療所運営管理費													
(1) 窓口受付業務労働者派遣													
派遣契約先 ㈱ニチイ学館													
契約金額 1時間当たり 2,450円/単価契約 (決算額 1,546,580円)													
派遣時間 午前8時30分から午後5時30分まで													
(2) レセプト作成システム運用													
	内容	契約期間	事業費 (円)								契約先		
	レセプト作成システム コンピュータ賃借	令和元年10月1日～ 令和6年9月30日 (債務負担行為)	634,920 (総額3,174,600)								静銀リース(株)藤枝営業所		
	レセプト作成システム コンピュータ保守	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	349,800								PHCメディコム(株)		
	合 計		984,720										
2 款 医業費	決算額	43,402,200円											
1 項 医業費	決算額	43,402,200円											
1 目 医業費	決算額	43,402,200円											
1 診療費													
・主な診療科 小児科、内科													
・開 設 日 日曜日、祝日、年末年始 (12月31日～1月3日)													
・診療時間 午前9時から午後5時まで													
・診療体制 医師1人 ((一社) 島田市医師会)、薬剤師1人 (島田薬剤師会)、看護師1人 (会計年度任用職員) ※12月から2月までは2人体制、事務員1人 (㈱ニチイ学館)													
(1) 令和4年度診療状況													
区分	開設 日数 (日)	受診者数 (人)											
		令和4年度										令和3年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形 外科	その他	合計	1日 平均	合計	1日 平均
4月	5	6	7	3	0	0	3	2	0	21	4.2	26	5.2
5月	8	13	17	0	1	1	5	1	0	38	4.8	79	9.9
6月	4	5	9	1	0	0	1	1	0	17	4.3	17	4.3
7月	6	21	6	0	3	0	2	0	2	34	5.7	43	7.2
8月	5	12	11	0	3	0	9	0	0	35	7.0	49	8.2
9月	6	15	15	2	0	1	5	1	0	39	6.5	28	4.7
10月	6	25	13	4	1	0	2	0	2	47	7.8	25	5.0
11月	6	26	14	2	0	0	3	0	3	48	8.0	36	6.0
12月	5	18	43	0	0	0	4	3	1	69	13.8	36	7.2
1月	8	48	137	0	0	0	1	0	2	188	23.5	66	8.3
2月	6	32	42	1	0	1	2	1	4	83	13.8	24	4.0
3月	5	17	28	2	3	0	1	1	0	52	10.4	21	4.2
合計	70	238	342	15	11	3	38	10	14	671	9.6	450	6.4
構成比 (%)		35.5	51.0	2.2	1.6	0.4	5.7	1.5	2.1	100.0			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
-------	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(2) 年齢別患者数

年度	区 分	6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	合計
4	人 数(人)	154	114	109	106	80	38	70	671
	構成比(%)	23.0	17.0	16.2	15.8	11.9	5.7	10.4	100.0
3	人 数(人)	131	55	58	64	59	35	48	450
	構成比(%)	29.1	12.2	12.9	14.2	13.1	7.8	10.7	100.0

2 地域外来・検査センター運営事業

(1) 島田市地域外来・検査センターの実施（県委託事業）

- ・運営日時 週3日（月・水・土）午後1時から午後3時までの1時間程度
- ・運営体制 医師1人（（一社）島田市医師会）、看護師1人（暫定再任用職員）、看護師兼事務員1人（会計年度任用職員）、駐車場整理誘導員1人（（公社）島田市シルバー人材センター）
- ・実施日数 116日（令和5年2月28日まで実施）
- ・検査人数 608人

(2) 地域外来・検査センター設備整備事業（県補助事業）

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備考
地域外来・検査センター設備整備事業	地域外来・検査センターの運営に必要な物品の賃貸借	674,490 (財源内訳) 県支出金(地域外来・検査センター設備整備事業補助金) 674,000 一般財源 490	使用料及び賃借料 674,490

3 新型コロナウイルスワクチン接種事業

休日急患診療所の巡回診療として、市内4会場で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施し、接種従事者に報償費等を支出した。

- ・接種会場 夢づくり会館、ローズアリーナ、保健福祉センター、チャリム21
- ・接種従事者 医師30人、看護師37人（いずれも実人数）

各会場における接種状況

年度	区分	夢づくり会館	ローズアリーナ	保健福祉センター	チャリム21	看護専門学校	合計
4	実施回数(回)	41	62	95	13	-	211
	接種者数(延べ人数)	3,930	7,289	5,768	2,477	-	19,464
3	実施回数(回)	58	38	49	12	37	194
	接種者数(延べ人数)	13,219	7,388	8,268	3,284	10,955	43,114

介護保険事業

○介護保険事業の状況

令和4年度末の高齢者数は30,660人、高齢化率は31.89%で、令和3年度末に比べ22人の減、0.18ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和4年度末で4,410人となり、令和3年度に比べ112人増加し、認定率は14.39%で0.36ポイントの増となった。

令和4年度は3年間を計画期間とする第8期介護保険事業計画の2年目であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

歳出決算額は、令和3年度に比べ、保険給付費が5,825万円、地域支援事業費が173万円それぞれ増加し、介護保険事業特別会計全体では3,375万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口	構成比(%)	第1号被保険者数(A)	認定者数(B)	認定率(%) (B/A)
令和5年3月末	合 計	96,130	100.00	—	4,480	—
	40歳以上64歳以下	31,244	32.50	—	70	—
	65歳以上	※ 30,660	31.89	※ 30,637	4,410	14.39
	65歳以上74歳以下	13,915	14.47	13,909	394	2.83
	75歳以上	16,745	17.42	16,728	4,016	24.01
令和4年3月末	合 計	96,769	100.00	—	4,369	—
	40歳以上64歳以下	31,322	32.37	—	71	—
	65歳以上	※ 30,682	31.71	※ 30,642	4,298	14.03
	65歳以上74歳以下	14,574	15.06	14,564	397	2.73
	75歳以上	16,108	16.65	16,078	3,901	24.26
増減	合 計	△639	—	—	111	—
	40歳以上64歳以下	△78	0.13	—	△1	—
	65歳以上	△22	0.18	△5	112	0.36
	65歳以上74歳以下	△659	△0.59	△655	△3	0.10
	75歳以上	637	0.77	650	115	△0.25

※ 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

2 要介護（要支援）認定者の内訳

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
令和5年3月末	65歳以上	342	493	1,089	837	733	576	340	4,410	
	40歳以上64歳以下	4	10	11	6	17	14	8	70	
	合計	人数	346	503	1,100	843	750	590	348	4,480
		割合(%)	7.7	11.2	24.6	18.8	16.7	13.2	7.8	100.0
令和4年3月末	65歳以上	319	457	1,010	833	760	589	330	4,298	
	40歳以上64歳以下	5	9	11	11	19	7	9	71	
	合計	人数	324	466	1,021	844	779	596	339	4,369
		割合(%)	7.4	10.7	23.4	19.3	17.8	13.6	7.8	100.0

3 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳入総額 A	8,797,165,259	8,727,659,784	69,505,475
歳出総額 B	8,663,324,283	8,629,572,637	33,751,646
歳入歳出差引額 C(A-B)	133,840,976	98,087,147	35,753,829
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	133,840,976	98,087,147	35,753,829

4 第1号被保険者保険料及び段階別人数(令和5年3月末現在)

所得段階	対 象 者	基準額 に対する 割合	年額※1 (円)	人数 (人)	割合 (%)
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)※2との合計が80万円以下の者	0.30	17,900	2,719	8.9
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)との合計が80万円を超え120万円以下の者	0.45	26,800	2,309	7.5
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)との合計が120万円を超える者	0.70	41,700	1,896	6.2
第4段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)の合計が80万円以下の者	0.90	53,600	3,447	11.3
第5段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)の合計が80万円を超える者(基準段階)	1.00	59,500	6,125	20.0
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円未満の者	1.10	65,500	6,508	21.2
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円以上200万円未満の者	1.30	77,400	3,672	12.0
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額200万円以上300万円未満の者	1.50	89,300	2,061	6.7
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額300万円以上400万円未満の者	1.70	101,200	831	2.7
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額400万円以上500万円未満の者	1.75	104,200	374	1.2
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額500万円以上の者	1.80	107,100	695	2.3
合 計				30,637	100.0

※1 年額は「基準月額(4,960円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)

※2 合計所得金額について、長期譲渡所得又は短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。また、第1段階から第5段階で合計所得金額に給与所得が含まれる者は、給与所得から10万円を控除、第6段階以上で合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る雑所得が含まれる者は、これらの合計額から10万円を控除する。

5 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済 (翌年度調定額)	収納率(%) (B/A)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,711,086,800	1,713,712,200	0	100.15	2,625,400	0
現年度普通徴収	109,374,350	104,558,950	4,895,400	95.60	80,000	0
滞 納 繰 越 分	12,543,600	1,868,400	6,305,600	14.90	0	4,369,600
合 計	1,833,004,750	1,820,139,550	11,201,000	99.30	2,705,400	4,369,600
(令和3年度)	1,829,774,530	1,815,668,470	12,543,600	99.23	3,234,800	4,797,260

6 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額(A)	決算額(B)	予算執行率(%) (B/A)
令和4年度	8,789,245,000	8,023,550,853	91.3
令和3年度	8,532,357,000	7,965,303,760	93.4

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入 (単位：円)

区 分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
令和4年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,425,256,701	1,527,096,450	101,839,749(返還)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	387,991,000	387,991,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,181,038,249	1,196,861,000	15,822,751(返還)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	1,002,421,135	1,002,421,135	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,165,229,653	2,182,075,000	16,845,347(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	76,327,800	75,167,425(※3)	△1,160,375(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,781,104,546	1,780,398,146 (※4)	△706,400 (※5)
	第三者納付金・返還金	—	4,181,769	4,181,769	0
	合 計	—	8,023,550,853	8,156,191,925	132,641,072
令和3年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,412,335,200	1,472,165,551	59,830,351(返還)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	387,111,000	387,111,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,174,375,357	1,179,616,000	5,240,643(返還)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	994,888,676	994,888,676	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,148,959,542	2,151,088,000	2,128,458(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	74,631,100	73,858,675	△772,425(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,766,808,540	1,772,526,373 (※4)	5,717,833 (※6)
	第三者納付金・返還金	—	6,194,345	6,194,345	0
	合 計	—	7,965,303,760	8,037,448,620	72,144,860

※1 居宅給付費における負担割合

※2 施設等給付費における負担割合

※3 令和3年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分(772,425円)を除く

※4 保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額(令和4年度中の保険給付等支払準備基金の取り崩し分17,027,594円を含む)

※5 令和4年度 介護保険事業特別会計決算による保険給付等支払準備基金の追加取り崩し

※6 翌年度に介護保険事業保険給付等支払準備基金へ積み立てる

7 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費 (単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率(%) (B/A)
令和4年度	介護予防・生活支援 サービス事業費	144,999,000	118,135,209	81.5
	一般介護予防事業費	23,173,000	20,454,266	88.3
	包括的支援事業及び 任意事業費	166,927,000	157,816,947	94.5
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	8,520,000	6,220,880	73.0
	その他諸費	459,000	366,574	79.9
	合 計	344,078,000	302,993,876	88.1

令和3年度	介護予防・生活支援サービス事業費	153,691,000	120,659,313	78.5
	一般介護予防事業費	26,122,000	18,798,800	72.0
	包括的支援事業及び任意事業費	164,067,000	154,850,273	94.4
	包括的支援事業(社会保障充実分)	9,504,000	6,573,406	69.2
	その他諸費	497,000	378,396	76.1
	合計	353,881,000	301,260,188	85.1

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入 (単位：円)

区分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合計
令和4年度	国庫補助金	28,321,520	59,916,165	88,237,685
	調整交付金	6,935,000	—	6,935,000
	県補助金	17,700,950	29,958,082	47,659,032
	一般会計負担分	17,198,490	30,355,333	47,553,823
	支払基金交付金	38,234,000	—	38,234,000
	合計	108,389,960	120,229,580	228,619,540
令和3年度	国庫補助金	33,091,200	66,452,801	99,544,001
	調整交付金	7,340,000	—	7,340,000
	県補助金	20,682,000	33,226,400	53,908,400
	一般会計負担分	17,372,559	29,829,910	47,202,469
	支払基金交付金	44,673,000	—	44,673,000
	合計	123,158,759	129,509,111	252,667,870

(3) 保険者機能強化推進交付金収入 (単位：円)

区分	保険者機能強化推進交付金
令和4年度	15,980,000
令和3年度	20,387,000

(4) 介護保険保険者努力支援交付金収入 (単位：円)

区分	介護保険保険者努力支援交付金
令和4年度	12,874,000
令和3年度	20,455,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 218,571,067円
1 項 総務管理費	決算額 180,247,200円
1 目 一般管理費	決算額 180,247,200円

1 介護保険総務事務費

(1) 介護保険事務処理システム改修

業務名	事業の概要	事業費 (円)
介護保険事務処理システム改修	一般分 介護保険制度の見直しによる介護保険システムの改修に要する経費	一般分 715,000 (財源内訳) 県支出金(国費) 357,000 職員給与費等繰入金 358,000
	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修に要する経費	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 550,000 (財源内訳) 県支出金(国費) 366,000 職員給与費等繰入金(※) 184,000

※コロナ臨時交付金の算定対象となる国庫補助事業に該当するため、当該交付金を活用(162,000円)。

(2) 介護職員入門的研修業務委託

介護未経験者等が介護に関する基本的知識及び技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入を促進した。なお、研修修了後には、就労希望の聞き取りをし、就労支援を行った。

年度	研修期間	受講人数(人)	委託料(円)	委託先
4	9月1日～9月13日(うち、4日間)	15	165,000	(株)東海道シグマ
3	10月4日～10月14日(うち、4日間)	11	162,800	(株)東海道シグマ

2 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

年度	委託先	委託料
4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	17,181,996
3	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	17,181,996

2 項 徴収費	決算額 10,701,138円
1 目 賦課徴収費	決算額 10,701,138円

1 介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。

送付月	令和4年度		令和3年度	
	特別徴収(件)	普通徴収(件)	特別徴収(件)	普通徴収(件)
4月	28,905	1,734	28,843	1,739
7月	29,105	981	29,014	912

(2) 65歳到達者への周知

毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。

年度	送付件数(件)
4	1,227
3	1,168

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 介護保険料の減免に関する状況				
ア 低所得者に対する減免				
年度	人数 (人)	減免額 (円)		
4	1	8,950		
3	1	8,950		
イ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入等が減少した者に対する減免				
年度	人数 (人)	減免額 (円)		
4	3	220,300		
3	6	416,740		
(4) 口座振替利用状況	(単位：件)			
年度	(A) 調定件数	(B) 口座振替件数	振替実績件数	(B/A) 口座振替利用率 (%)
4	9,645	5,216	5,109	54.1
3	10,266	5,576	5,441	54.3
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。				
3項 介護認定審査会費	決算額	27,622,729円		
1目 介護認定審査会費	決算額	10,054,844円		
1 委員報酬				
介護認定審査会 委員47人 (医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成) 8つの合議体 (委員6～7人) で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。				
年度	開催回数(回)	審査件数(件)		
4	112	3,010		
3	120	3,338		
2目 介護認定調査費	決算額	17,567,885円		
1 介護認定調査事業				
(1) 介護認定調査				
要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数が多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。				
調査件数実績			(単位：件)	
年度	職員調査件数	委託調査件数	合計	
4	2,962	66	3,028	
3	3,212	72	3,284	
(2) 主治医意見書作成依頼				
要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いた。				
作成依頼件数			(単位：件)	
年度	市内診療所	市立総合医療センター	市外医療機関	合計
4	1,816	773	597	3,186
3	1,927	756	672	3,355

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 新型コロナウイルスに係る要介護認定の臨時的な取扱い	新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより、更新申請対象者については申請することで、現在の要介護度を12か月延長することが可能であったが、令和5年3月31日をもって終了した。		
処理件数実績	(単位：件)		
年度	在宅	施設	合計
4	717	149	866
3	242	83	325

2款 保険給付費	決算額	8,023,550,853円
----------	-----	----------------

1 介護保険給付
 保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。
 給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区 分	決算額(円)		対前年度比(%)	
	令和4年度	令和3年度		
介護	居 宅	4,553,941,026	4,469,483,026	101.9
	施 設	2,971,798,762	2,975,582,455	99.9
介護予防	居 宅	174,177,494	163,862,604	106.3
高額介護サービス等費		153,244,255	159,434,911	96.1
高額医療合算介護サービス等費		16,837,853	18,637,928	90.3
特定入所者介護サービス等費		148,287,637	173,214,592	85.6
審査支払手数料		5,263,826	5,088,244	103.5
合 計		8,023,550,853	7,965,303,760	100.7

(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況

ア 居宅サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和5年3月	201	337	1,084	836	592	358	167	3,575
令和4年3月	183	324	1,024	843	608	351	166	3,499
対前年度比(%)	109.8	104.0	105.9	99.2	97.4	102.0	100.6	102.2

イ 施設サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
令和5年3月	415	504	1	16	936
令和4年3月	429	470	6	16	921
対前年度比(%)	96.7	107.2	16.7	100.0	101.6

(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)

区 分	受給者数(人)		決算額(円)	
	令和5年3月	令和4年3月	令和4年度	令和3年度
居宅サービス	3,575	3,499	4,728,118,520	4,633,345,630
施設サービス	936	921	3,120,086,399	3,148,797,047

※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																													
2 運営指導	<p>保険給付の適正化及びサービスの質の向上のため、市内の介護保険事業所を対象に3年に1回以上の指導を行った。令和4年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施件数が少なくなった。令和4年度に、名称が「実地指導」から「運営指導」に変更となった。なお、令和4年度は「書面指導」を実施しなかった。</p> <p>(1) 指導実績 (単位：事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>令和4年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>運営指導</th> <th>実地指導</th> <th>書面指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>訪問介護</td><td>0</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>訪問入浴</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>通所介護</td><td>6</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>通所リハビリテーション</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>短期入所療養介護</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>福祉用具貸与・福祉用具販売</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>地域密着型通所介護</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr> <tr><td>居宅介護支援</td><td>5</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20</td><td>21</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>			区分	令和4年度	令和3年度		運営指導	実地指導	書面指導	訪問介護	0	8	0	訪問入浴	0	1	0	通所介護	6	2	0	通所リハビリテーション	1	0	0	短期入所療養介護	1	0	0	介護老人保健施設	1	0	0	特定施設入居者生活介護	2	1	0	福祉用具貸与・福祉用具販売	0	1	0	地域密着型通所介護	2	3	1	小規模多機能型居宅介護	1	1	1	認知症対応型共同生活介護	1	1	3	居宅介護支援	5	3	2	合計	20	21	7
区分	令和4年度	令和3年度																																																												
	運営指導	実地指導	書面指導																																																											
訪問介護	0	8	0																																																											
訪問入浴	0	1	0																																																											
通所介護	6	2	0																																																											
通所リハビリテーション	1	0	0																																																											
短期入所療養介護	1	0	0																																																											
介護老人保健施設	1	0	0																																																											
特定施設入居者生活介護	2	1	0																																																											
福祉用具貸与・福祉用具販売	0	1	0																																																											
地域密着型通所介護	2	3	1																																																											
小規模多機能型居宅介護	1	1	1																																																											
認知症対応型共同生活介護	1	1	3																																																											
居宅介護支援	5	3	2																																																											
合計	20	21	7																																																											
3款 基金積立金	決算額	5, 839, 322円																																																												
1項 基金積立金	決算額	5, 839, 322円																																																												
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額	5, 839, 322円																																																												
1 保険給付等支払準備基金積立金	基金の状況 (単位：円)																																																													
令和3年度末 現在高	令和4年度中増減				令和4年度末 現在高																																																									
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計																																																										
1, 047, 454, 287	5, 717, 833	121, 489	△17, 027, 594	△11, 188, 272	1, 036, 266, 015																																																									
4款 地域支援事業費	決算額	302, 993, 876円																																																												
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	118, 135, 209円																																																												
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	105, 065, 665円																																																												
1 訪問型サービス事業	(1) 総合事業訪問介護																																																													
<p>要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問し、生活援助及び身体介護を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>1, 265</td> <td>1, 293</td> </tr> <tr> <td>給付額(円)</td> <td>27, 371, 227</td> <td>28, 143, 370</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、毎月の給付費支払件数の合計</p>					区 分	令和4年度	令和3年度	件数(件)	1, 265	1, 293	給付額(円)	27, 371, 227	28, 143, 370																																																	
区 分	令和4年度	令和3年度																																																												
件数(件)	1, 265	1, 293																																																												
給付額(円)	27, 371, 227	28, 143, 370																																																												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 生活支援員派遣事業	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者を生活支援員が訪問し、入浴の見守りや家事等、日常生活に対する支援を行い、生活習慣の改善を図った。				
年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
4	5	300	300	630,000	(福)島田市社会福祉協議会
3	8	329	329	690,900	(福)島田市社会福祉協議会
(3) 訪問型介護予防指導事業	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者を管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を行った。				
区 分	令和4年度		令和3年度		
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)	
栄養改善	5	9	5	12	
口腔機能向上	5	17	3	11	
運動器機能向上	36	106	55	147	
事業費(円)	1,070,765		1,340,400		
(4) 自立生活支援事業	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者をホームヘルパーが訪問し、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の家事支援を行い、生活習慣の改善を図った。				
年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
4	10	406	406	507,536	(公社)島田市シルバー人材センター
3	17	614	616	746,296	(公社)島田市シルバー人材センター
2 通所型サービス事業					
(1) 総合事業通所介護	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。				
区 分	令和4年度		令和3年度		
件数(件)	2,479		2,410		
給付額(円)	48,197,842		47,253,577		
※件数は、毎月の給付費支払件数の合計					
(2) おでかけデイサービス事業	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行った。				
区 分	令和4年度		令和3年度		
件数(件)	1,433		1,547		
給付額(円)	17,857,190		19,189,366		
事業所数	5		6		
※件数は、毎月の給付費支払件数の合計					
(3) 通所型短期集中予防サービス事業	要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、運動機能向上のプログラムを週1回実施した。川根地区居住者については、北部ふれあいセンターまでタクシーで送迎した。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：人)

年度	教室名	実利用者数	延べ利用者数	1日平均利用者数	委託料(円)	委託先	会場
4	かなや	25	318	6.6	1,809,600	㈱ニチイ学館	金谷北支所
	ろくごう	22	240	4.8	1,920,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	27	337	7.1	1,740,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	74	895		5,469,600		
	送迎事業	3	28	2.3	257,760	島田タクシー(有)	
3	かなや	19	255	5.1	1,956,000	㈱ニチイ学館	金谷北支所
	ろくごう	21	289	6.0	1,860,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	21	287	5.9	1,800,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	61	831		5,616,000		
	送迎事業	2	20	1.6	216,820	島田タクシー(有)	

運動機能向上のプログラムを実施する各教室に1人ずつ理学療法士を派遣し、利用者に対し個別運動指導を行った。

年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先
4	145	3,471,270	㈱リハライフサポート
3	147	3,521,210	㈱リハライフサポート

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

決算額 13,069,544円

1 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防・生活支援サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行った。

年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)
4	2,805	13,069,544
3	2,987	13,649,899

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

2項 一般介護予防事業費

決算額 20,454,266円

1目 一般介護予防事業費

決算額 20,454,266円

1 介護予防把握事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリストにより生活状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。

また、地域における通いの場に出てこられなくなった方や機能低下が見られる方に対して看護師等が訪問指導等を行い、継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いだ。

区 分	令和4年度	令和3年度
事業対象者決定数(人)	64	68
事業費(円)	307,991	315,091
訪問件数(件)	43	60

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2 介護予防普及啓発事業					
(1) 介護予防普及啓発事業					
ア 介護予防普及啓発事業	主に65歳以上の対象者に対し、要介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。				
	年度	令和4年度	令和3年度		
	事業費(円)	0	32,000		
出前講座	回数(回)	19	21		
	人数(人)	415	404		
	※令和4年度の出前講座は全て職員が対応したため、報償費の使用がなかった。				
イ 元気・脳力アップ塾	ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。				
	区 分	令和4年度	令和3年度		
	開催回数(回)	15	7		
	実参加者数(人)	50	24		
	委託料(円)	386,045	186,936		
(2) 認知症予防普及啓発事業	認知症予防のための各種講座等において、市民を対象に認知症に関する知識等の普及を行った。				
	区 分	脳の健康度テスト・結果説明会		認知症予防講座	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	実施回数(回)	18	12	2	2
	延べ参加者数(人)	157	80	18	13
	事業費(円)	123,094	116,772	51,700	0
(3) 地域ふれあい事業	高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等で、ボランティアが中心となって実施する地域ふれあい事業、公会堂で市内の高齢者を対象に実施する全域ふれあい事業、保健福祉センターで実施するはなみずきふれあい事業において、活動の支援と普及を行った。				
	実施状況				
	区 分	令和4年度		令和3年度	
	団体数(団体)	51		55	
	実施回数(回)	819		584	
	延べ参加者数(人)	10,701		7,962	
	延べボランティア数(人)	6,370		4,427	
	介護予防講話(回)	117		74	
	委託料(円)	3,333,000		3,162,800	
	委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会		島田市地域ふれあい事業連絡協議会	
(4) パワーリハビリ教室事業	要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン6台を使用し、シニアトレーニング指導員養成講座を修了したボランティアの支援を得て、身体機能の維持向上を図った。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
実施状況				
区 分	令和4年度		令和3年度	
開催回数(回)	560		319	
延べ参加者数(人)	3,913		1,575	
延べサポーター数(人)	3,764		1,760	
委託料(円)	1,702,006		909,049	
委託先	島田市シニアサポーター協議会		島田市シニアサポーター協議会	
3 地域介護予防活動支援事業				
(1) 居場所づくり事業				
高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対して補助金を交付し、居場所づくりの推進を図った。				
ア 補助対象				
(ア) 施設併用型及び自宅開放型				
机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費				
(イ) 公会堂等利用型及び借家型				
上記(ア)の内容に加え、バリアフリー化や居場所づくりのために必要な建物の改修に要する経費				
イ 交付状況				
区 分	令和4年度		令和3年度	
補助件数(箇所)	3		2	
補助額(円)	600,000		395,884	
(2) シニアトレーニング指導員養成講座事業				
健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン6台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。				
区 分	令和4年度		令和3年度	
開催回数(回)	24		24	
受講者実人数(人)	12		7	
延べ受講者数(人)	124		75	
事業費(円)	182,760		203,477	
(3) しまトレ推進事業				
介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週1回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいがづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。				
また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。				
区 分	令和4年度		令和3年度	
支援回数(回)	84		80	
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	97		91	
補助件数(箇所)	4		2	
補助額(円)	308,675		160,000	
ア しまトレナー養成講座				
しまトレの正しい体操方法や効果について学び、地域の中で体操が独自の方法になっている方や新規参加者に対して、正しい方法を伝えられるトレナーを養成した。				
区 分	令和4年度		令和3年度	
	第1回	第2回	第1回	第2回
参加者数(人)	18	8	6	3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 地域リハビリテーション活動支援事業			
(1) 地域リハビリテーション活動支援事業	<p>地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、理学療法士が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。おでかけデイサービスや地域の通いの場、総合事業通所介護事業所への指導も行い、通所事業所職員や通所者本人への効果的な運動など指導し、心身機能の維持向上を図った。</p>		
ア 事業費 (単位：円)			
	令和4年度	令和3年度	
	4,303,577	3,639,359	
イ 理学療法士の介護予防事業への関与状況 (単位：回)			
	項目	内容	
	介護予防従事者研修	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会	令和4年度 3 令和3年度 3
	ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	通所型サービス希望者のアセスメント	247 208
	通所型介護予防事業所・通いの場への指導	おでかけデイサービスや通いの場等への助言・指導	75 29
	職員会議支援	市職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案	7 10
ウ 体力測定会	<p>主に65歳以上の高齢者を対象に、介護予防への動機づけと要介護状態の早期介入を目的に、公民館や温泉等市民が集まる場所で体力測定会を実施した。</p>		
	区分	令和4年度	令和3年度
	開催回数(回)	6	7
	実参加者数(人)	88	122
	※令和3年度は、介護予防普及啓発事業にて実施した。		
エ 介護予防DVD・パンフレットの作成	<p>住民主体の通いの場において活用しやすいよう、現状のDVDの改良版及びDVDの内容に合わせた解説用パンフレットを作成した。団体（地域ふれあい、居場所、しまトレ等）に配布し、介護予防について普及啓発を行った。</p>		
3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額	164,037,827円	
1目 包括的支援事業費	決算額	145,692,412円	
1 地域包括支援センター運営事業			
(1) 包括支援センター運営事業			
ア 運営委託事業	<p>高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。</p> <p>令和4年度は、川根中学校区地域包括支援センターが(福)島田市社会福祉協議会からウエルシア介護サービス㈱へ委託先が変更となった。</p>		
	名称	委託料(円)	委託先
		令和4年度	令和3年度
	島田市第一中学校区地域包括支援センター	32,000,000	31,800,000
	島田市第二中学校区地域包括支援センター	28,621,132	28,827,500
			(医)健社会
			(福)島田市社会福祉協議会
			設置場所
			介護老人保健施設 アポロン内
			保健福祉センター内

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
島田市六合中学校区 地域包括支援センター	36,640,646	36,800,000	(福)島田福祉の杜	六合公民館内	
島田市初倉中学校区 地域包括支援センター				初倉地域総合センター内	
島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	23,261,400	39,720,500	(福)島田市社会福祉協議会 令和3年度：(福)島田市社会福祉協議会 令和4年度：ウエルシア介護サービス(株)	金谷北地域総合センター内	
島田市川根中学校区 地域包括支援センター	18,723,000			令和3年度：川根支所内 令和4年度：ウエルシア島田川根店 横	

イ 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図ることを目的に、介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている地域包括支援センター運営協議会を開催した。

開催日	出席数(人)	内 容
令和4年6月6日	10	令和3年度事業実績報告、令和4年度事業計画等について 地域包括支援センターの設置と経過、指定介護予防支援業務の委託先 選定について
令和5年2月6日	9	令和4年度業務チェックシート、令和4年度事業実施評価、 令和5年度基本方針・事業実施方針、令和5年度運営体制等について

(2) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

(単位：件)

区 分	令和4年度								令和3年度						
	合 計	内 訳							合 計	内 訳					
		第一	第二	六合	初倉	金谷	川根	第一		第二	六合	初倉	金谷	川根	
直営	254	70	18	22	21	51	72	203	69	34	23	24	42	11	
※1	新規	4,720	1,659	874	445	402	870	470	4,632	1,369	1,055	498	321	809	580
委託	新規	114	23	50	13	6	11	11	110	18	37	10	16	17	12
※2	継続	3,242	787	973	362	558	265	297	3,221	857	903	367	428	369	297

※1 直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2 委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(7) 相談件数

(単位：件)

区 分	令和4年度							令和3年度						
	合 計	内 訳						合 計	内 訳					
		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根
新規受付	2,521	453	574	266	345	526	357	2,069	446	479	228	241	500	175
継続対応	5,735	1,086	1,212	935	874	962	666	4,828	979	789	867	772	947	474
合計	8,256	1,539	1,786	1,201	1,219	1,488	1,023	6,897	1,425	1,268	1,095	1,013	1,447	649

(i) 相談内容

相談内容	令和4年度		令和3年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	4,700	56.9	4,536	65.8
健康・医療	940	11.4	823	11.9
生活費・金銭管理	256	3.1	163	2.4
家族関係	162	2.0	100	1.4
サービス等の苦情	47	0.6	44	0.6
住居	187	2.3	119	1.7
権利擁護（成年後見制度等）	214	2.6	140	2.0
消費生活（消費者被害）	42	0.5	35	0.5
高齢者虐待	294	3.5	161	2.4
認知症	522	6.3	439	6.4
高齢者以外の相談	81	1.0	52	0.8
その他	811	9.8	285	4.1
合 計	8,256	100.0	6,897	100.0

イ 介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や介護予防等の啓発を行った。

・開催回数 202回 ・講座受講者数 3,632人

(4) 高齢者虐待防止事業

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数

(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認又は虐待と判断	非該当・事実確認中	虐待として支援継続	解決・通常支援
4	26	6	9	17
3	16	4	8	8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
イ	<p>高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議</p> <p>学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成されている。虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年9月1日</td> <td>16</td> <td colspan="2">令和3年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和4年度の啓発事業について</td> </tr> <tr> <td>令和5年1月19日</td> <td>12</td> <td colspan="2">令和4年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 各所属ごとの困難事例・課題の共有</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	出席者数(人)	内 容		令和4年9月1日	16	令和3年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和4年度の啓発事業について		令和5年1月19日	12	令和4年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 各所属ごとの困難事例・課題の共有				
開催日	出席者数(人)	内 容																	
令和4年9月1日	16	令和3年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和4年度の啓発事業について																	
令和5年1月19日	12	令和4年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 各所属ごとの困難事例・課題の共有																	
ウ	<p>介護保険事業者向け研修会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年11月7日</td> <td>17</td> <td colspan="2">介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 五十右 直 氏</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	出席者数(人)	内 容		令和4年11月7日	17	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 五十右 直 氏								
開催日	出席者数(人)	内 容																	
令和4年11月7日	17	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 五十右 直 氏																	
2	<p>認知症施策総合支援事業</p> <p>(1) 認知症施策推進事業</p> <p>ア 認知症対策検討委員会（委員17人）</p> <p>認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年8月3日</td> <td>15</td> <td colspan="2">令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について</td> </tr> <tr> <td>令和5年3月1日</td> <td>16</td> <td colspan="2">令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	出席者数(人)	内 容		令和4年8月3日	15	令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について		令和5年3月1日	16	令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について				
開催日	出席者数(人)	内 容																	
令和4年8月3日	15	令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について																	
令和5年3月1日	16	令和4年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について																	
イ	<p>認知症地域支援・ケア向上事業</p> <p>医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センター6か所（第1、第2、六合、初倉、金谷、川根）へ各1人ずつ、市へ2人配置した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>推進員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				年度	推進員数(人)	4	8	3	8									
年度	推進員数(人)																		
4	8																		
3	8																		
(2)	<p>認知症初期集中支援事業</p> <p>認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげることを目的として事業を実施した。チーム員会議で検討し、支援した結果、介護サービスや受診につながった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>サポート医数(人)</th> <th>チーム設置数(箇所)</th> <th>会議回数(回)</th> <th>対応実人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)	4	6	6	7	4	3	6	6	11	7
年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)															
4	6	6	7	4															
3	6	6	11	7															
3	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置</p> <p>ア 委託先 （一社）島田市医師会：相談員1人</p> <p>イ 委託料 1,619,840円</p>																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 委託業務

地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

相談実績

(単位：件)

年度	市立総合医療センター	地域包括支援センター	診療所	歯科診療所	薬局	訪問看護	介護事業所	行政	その他	合計
4	19	15	22	1	1	14	4	20	14	110
3	4	17	10	0	0	11	1	24	20	87

(2) 在宅医療推進研修会

これからの病院や訪問看護と連携して取り組む島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。

年度	開催日時	参加人数(人)	内容
4	令和5年2月17日	17	テーマ「島田市の在宅医療の現状から今後について考える」 令和3年6月から令和4年11月までに実施した在宅看取り後アンケート調査結果の中から、在宅看取りの事例紹介・検討を行った。事例を通し、患者家族の思いの変化による対応方法や在宅医療を担う医師の考え方や受け止め方など、様々な意見交換を行う中で、普段から患者家族とのコミュニケーションの重要性、市立総合医療センター医師と開業医との連携の必要性、訪問診療・在宅医療周知の大切さを改めて共通認識でき、連携強化を図るとともに、今後の在宅医療の推進につなげた。
3	令和3年10月14日	20	テーマ「コロナ感染の自宅待機者への対応について」 新型コロナウイルス感染拡大という非常事態において、コロナ感染の在宅療養者に対する対応方法について、往診・訪問診療に取り組む診療所、訪問看護ステーションなどそれぞれの職域での業務、それに伴う苦労や努力について理解を深め、現状を共有した。感染が急激に増加した時期に、在宅医療・介護連携の場面で感じた課題等の意見交換を行う中で、感染拡大時の対応だけでなく、平常時の連携推進につながる情報交換の場となり、在宅医療の推進につながった。

(3) 多職種合同研修会

開催日	出席者数(人)	内 容
令和5年1月25日	48	講演会・グループワーク 「地域で見守る糖尿病～知っているようで知らない糖尿病の現実～」 講師：市立総合医療センター 糖尿病内分泌内科 善當 翼 氏
令和5年3月16日	39	講演会・グループワーク 「Withコロナ！～新型コロナウイルス感染症5類移行後の地域連携～」 講師：おかにし内科糖尿病・甲状腺クリニック 露木 義章 氏

(4) 連絡会等

(単位：回)

区 分	令和4年度	令和3年度
島田市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3
訪問看護ステーション連絡会	6	6
訪問看護ステーションと看護部合同研修会	2	2
しまだ看護つなぎ隊研修会	2	1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																	
(5) 市民普及啓発事業	<p>自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数(人)</th> <th>開催場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>78</td> <td>市民学級、看護専門学校 ほか</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>125</td> <td>市民学級、看護専門学校 ほか</td> </tr> </tbody> </table>		年度	人数(人)	開催場所等	4	78	市民学級、看護専門学校 ほか	3	125	市民学級、看護専門学校 ほか																																							
年度	人数(人)	開催場所等																																																
4	78	市民学級、看護専門学校 ほか																																																
3	125	市民学級、看護専門学校 ほか																																																
(6) リビング・ウイルの配付状況	<p>不慮の事故や病気の悪化などの「もしものとき」の医療・ケアについて、本人が生前の意思表示を行えるようリビング・ウィルを作成し、普及啓発を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>配付数(枚)</th> <th>配付場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>83</td> <td>看護専門学校講義、相談窓口 ほか</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>150</td> <td>出前講座、看護専門学校講義 ほか</td> </tr> </tbody> </table>		年度	配付数(枚)	配付場所等	4	83	看護専門学校講義、相談窓口 ほか	3	150	出前講座、看護専門学校講義 ほか																																							
年度	配付数(枚)	配付場所等																																																
4	83	看護専門学校講義、相談窓口 ほか																																																
3	150	出前講座、看護専門学校講義 ほか																																																
4 生活支援体制整備事業	<p>地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。</p>																																																	
(1) 生活支援コーディネーター活動事業	<p>第一層（市全域）に3人、第二層（小学校区又は中学校区）に10人（うち3人は兼務）の生活支援コーディネーターを配置した。</p> <p>ア 委託先 （福）島田市社会福祉協議会</p> <p>イ 委託料 2,256,000円</p> <p>ウ 委託業務内容</p> <p>サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催</p> <p>エ 活動実績 (単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各地区の会議や活動への出席</td> <td>53</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>団体の活動に関すること</td> <td>696</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>しまトレに関すること</td> <td>56</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>居場所に関する支援</td> <td>219</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>商助に関すること</td> <td>82</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>協議体の開催（打合せ、調整等も含む）</td> <td>194</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>生活支援サービスに関すること</td> <td>246</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>外出支援サービスに関すること</td> <td>138</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>自立支援型地域ケア会議への出席</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>個別相談対応</td> <td>28</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センターとの連絡調整</td> <td>107</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整</td> <td>49</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>関係者との打合せ</td> <td>22</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,966</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和4年度	令和3年度	各地区の会議や活動への出席	53	154	団体の活動に関すること	696	247	しまトレに関すること	56	26	居場所に関する支援	219	136	商助に関すること	82	-	協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	194	196	生活支援サービスに関すること	246	137	外出支援サービスに関すること	138	58	自立支援型地域ケア会議への出席	18	20	個別相談対応	28	18	地域包括支援センターとの連絡調整	107	-	担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	49	12	関係者との打合せ	22	97	その他	58	36	合 計	1,966	1,137
区 分	令和4年度	令和3年度																																																
各地区の会議や活動への出席	53	154																																																
団体の活動に関すること	696	247																																																
しまトレに関すること	56	26																																																
居場所に関する支援	219	136																																																
商助に関すること	82	-																																																
協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	194	196																																																
生活支援サービスに関すること	246	137																																																
外出支援サービスに関すること	138	58																																																
自立支援型地域ケア会議への出席	18	20																																																
個別相談対応	28	18																																																
地域包括支援センターとの連絡調整	107	-																																																
担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	49	12																																																
関係者との打合せ	22	97																																																
その他	58	36																																																
合 計	1,966	1,137																																																
オ 住民を対象にした勉強会等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>圏域</th> <th>内 容</th> <th>延べ参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大津地区</td> <td>外出支援ボランティア養成講座（大津地区買物支援ボランティア）</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		圏域	内 容	延べ参加者数(人)	大津地区	外出支援ボランティア養成講座（大津地区買物支援ボランティア）	9																																										
圏域	内 容	延べ参加者数(人)																																																
大津地区	外出支援ボランティア養成講座（大津地区買物支援ボランティア）	9																																																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 協議体

第一層協議体については、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターや市関係課を集め、前年度の振り返りや課題等の情報共有をする目的で計2回実施した。

第二層協議体については、地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で計54回開催した。地域の特性に応じた意見交換が行われ、第一地区では地区社会福祉協議会が設立された。

ア 第二層協議体、生活支援・外出支援サービス協議体開催実績

中学校区	日常生活圏域	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	協議事項
第一中学校区	第一中学校区全域	3	23	買物支援サービスに関する事等
	第一小学校区	5	64	地区社協設立に関する事等
	第二小学校区	2	33	地域のつながりに関する事等
	伊太小学校区	3	37	住民アンケートに関する事等
第二中学校区	第三小学校区	2	37	地区社協が実施したアンケート結果の活用に関する事等
	第四小学校区	1	11	市、市社協、地区社協、包括支援センターが協働で行う事業に関する事
	第五小学校区	4	67	生活支援サービスに関する事等
六合中学校区	大津小学校区	10	146	買物支援サービスに関する事
	六合中学校区全域	3	30	応援隊の活動内容に関する事等
六合中学校区	六合東小学校区	2	26	住民アンケートに関する事
	初倉中学校区	3	51	生活支援サービスに関する事等
金谷中学校区		1	13	地域の団体の連携に関する事
川根中学校区		5	95	生活支援サービスに関する事等
金谷・川根中学校区合同		1	9	通いの場への支援に関する事

5 地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、地域づくりの観点から一般介護予防事業を始めとした事業の評価を行い、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策につなげるため会議を開催した。また、自立支援型地域ケア会議や在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会などを開催した。

(1) 地域ケア会議

介護保険サービスの事業者や医師及び学識経験者等、14人の委員で構成されている。地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業を全体的に評価し、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策へつなげることを目的に、会議を開催した。(令和4年度は書面会議)

年度	開催日	出席者数(人)	内 容
4	令和5年3月14日 ～3月24日	14	「総合事業の現状について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」施策実施状況評価等 回答率100%
3	令和4年3月4日	13	「総合事業の現状と来年度の取組について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」施策実施状況評価等

(2) 自立支援型地域ケア会議

区分	令和4年度	令和3年度
開催回数(回)	12	20
事例検討数(件)	28	35

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議	(単位：回)			
区分	令和4年度	令和3年度		
個別地域ケア会議	32	20		
小地域ケア会議	14	7		
(4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会				
年度	開催日	出席者数(人)	内 容	
4	令和4年12月9日	12	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・在宅看取り後のアンケート結果報告 ・島田市の在宅医療の現状について	
3	令和3年12月21日	15	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・在宅看取り後のアンケート中間報告 ・今後の島田市の在宅医療のあり方について	
2目 任意事業費	決算額	18,345,415円		
1 介護給付等費用適正化事業				
(1) 介護給付費通知事業	介護サービス事業者からの保険請求の内容を受給者へ年2回通知し、受給者に適切なサービス利用を啓発するとともに、事業者の架空請求の発見等、介護給付の適正化を図った。			
	介護給付費通知発送実績			
年度	発送件数 (件)			
4	9,943			
3	9,908			
2 家族介護支援事業				
(1) 家族介護者交流事業	日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。			
年度	事業の概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
4	リフレッシュ旅行(静岡県 舘山寺温泉) 実施日：令和4年11月22日	13	813,500	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい(定例会) 10回開催	59		
	家族介護教室 2回開催(各2日間)	第1回(1日目) 7 (2日目) 6 第2回(1日目) 6 (2日目) 3		
	合計	94		
3	介護者のつどい(定例会) 10回開催	35	412,500	(福)島田市社会福祉協議会
	家族介護教室 2回開催(各2日間)	第1回(1日目) 3 (2日目) 1 第2回(1日目) 1 (2日目) 2		
	合計	42		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 認知症高齢者見守り事業	地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を目的として、以下の事業を実施し、認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援した。				
	区分	令和4年度	令和3年度		
	事業費(円)	4,836	51,620		
ア みまもりあいプロジェクト	専用のアプリと身元確認用ステッカーを活用して、地域で高齢者を見守る「徘徊高齢者みまもりあいシステム」について、市内の事業所、介護関係従事者、交通機関、高齢者見守りネットワーク等に対して普及啓発を実施した。				
	年度	補助件数(件)	補助額(円)	協力者数(人)	
	4	0	0	※-	
	3	0	0	※約1,500	
	※業者側のシステムエラーにより集計不可				
イ 徘徊高齢者等事前登録事業	認知症により行方不明となるおそれのある人の情報を事前に登録し、警察や地域包括支援センターと情報共有することで、行方不明となった際に速やかな発見・保護につなげた。				
	区分	令和4年度	令和3年度		
	登録者数(人)	36	23		
3 成年後見制度利用支援事業	認知症等により判断能力が不十分で、親族が申立てを行えない場合に、成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払う報酬の助成を行った。				
	年度	令和4年度		令和3年度	
	区分	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
	市長申立て	7	49,142	4	23,610
	報酬助成	22	4,245,113	21	3,581,233
4 地域自立生活支援事業	(1) 介護相談員派遣事業				
	介護相談員9人を市内の介護保険事業所等へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、事業所職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。ただし、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年に比べて活動を縮小した。				
ア 介護保険事業所等への派遣	介護相談員が介護保険事業所を訪問することで利用者との信頼関係を築き、事業所のサービスの質の確保、向上に寄与した。				
	区 分	派遣事業所数			
		令和4年度	令和3年度		
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2	4		
	介護老人保健施設	1	1		
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	5	2		
	通所介護(デイサービス) ※地域密着型を含む	21	12		
	おでかけデイサービス	1	0		
	通所リハビリテーション(デイケア)	0	1		
	小規模多機能型居宅介護	5	2		
	短期入所生活介護(ショートステイ)	2	4		

款 項 目	主 要 事 業	の 説 明
-------	---------	-------

特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	4	2
住宅型有料老人ホーム	1	2
サービス付き高齢者向け住宅	2	0
合 計	44	30

イ その他の活動状況

実施事業	年度	事業の概要
介護相談員連絡会	4	11回（4月から7月及び9月から3月にかけて月1回開催） 内容：活動状況報告、介護相談員だよりの内容検討等
	3	5回（10月及び12月から3月にかけて月1回開催） 内容：活動状況報告、介護相談員だよりの内容検討等
研修	4	主催者：介護サービス相談・地域づくり連絡会 研修名：介護サービス相談員養成研修 受講者：新任相談員候補者 2人 内容：相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日：令和4年6月20日から6月23日、8月5日（5日間） 会場：島田市保健福祉センター(オンライン研修)
	3	主催者：介護サービス相談・地域づくり連絡会 研修名：介護サービス相談員現任研修 受講者：養成講座を受講した2年目の相談員 1人 内容：相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日：令和3年11月5日、11月9日（2日間） 会場：島田市保健福祉センター(オンライン研修)

(2) 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事（昼食）を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア 島田・金谷地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週6回(月～土曜日)	1食当たり	1食当たり	(有)五平
	ごはんセット 560円	ごはんセット 330円	
	おかずのみ 510円	おかずのみ 280円	

イ 川根地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週6回(月～土曜日)	1食当たり	1食当たり	笹ゆり さくら茶屋 麦の会 民宿ふくい
	ごはんセット 850円	ごはんセット 350円	
	おかずのみ 790円	おかずのみ 290円	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

ウ 利用者数・支出額

区 分	令和4年度			令和3年度		
	島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)	162	23	185	167	16	183
延べ配食 数(食)	ごはんセット	784	12,552	12,294	694	12,988
	おかずのみ	6,620	7,780	6,228	1,446	7,674
委託料(円)	10,009,006	1,582,800	11,591,806	10,154,621	1,732,240	11,886,861
利用料(円)	5,737,040	610,740	6,347,780	5,800,860	662,240	6,463,100
市負担額(円)	4,271,966	972,060	5,244,026	4,353,761	1,070,000	5,423,761

5 認知症サポーター養成事業

小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。

区 分	令和4年度	令和3年度
実施回数(回)	32	23
延べ参加者数(人)	1,164	832
事業費(円)	181,509	132,722

5款 保健福祉事業費 決算額 16,794,626円

1項 保健福祉事業費 決算額 16,794,626円

1目 保健福祉事業費 決算額 16,794,626円

1 家族介護支援事業

(1) 家族介護用品支給事業

在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。

区 分	令和4年度	令和3年度
支給人数(人)	628	633
家族介護用品支給費(円)	14,711,476	14,876,134

※1人当たり支給上限額 3,000円/月

2 高齢者外出支援サービス支援事業

住民主体のサービスとして実施される外出支援サービスの取組について、その安全性や継続性を高めるため、運営費の一部について補助金による助成を実施した。運営費の内訳は、保険料、燃料費、コーディネーター(サービス調整役)の人件費相当額である。

区 分	令和4年度	令和3年度
補助額(円)	214,000	156,000
補助件数(件)	3	2
サービス実施団体(団体)	3	2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和4年度新規事業】

(1) 高齢者見守り支援検証事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)
オンラインで使用する見守りロボットが介護予防に資するツールとなり得るか検証する。	見守りロボットを独居高齢者等の自宅に設置し、利用状況を確認する。	見守りロボットが介護予防に資するかの判断には至らなかったものの、個人により使用頻度が大きく異なることや、山間地で圏外になってしまふこと等の課題が明確となった。	1,274,160 (財源内訳) 保健福祉事業費繰入金(※) 1,274,160

※コロナ臨時交付金の算定対象となる国庫補助事業に該当するため、当該交付金 1,100,000円を活用

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、島田市立総合医療センター別館3階において、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業及び医療保険訪問看護事業を実施した。また、機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう、居宅介護支援事業所を併設し、運営した。

歳入は、令和3年度に比べ、介護サービス収入が1.5%の増、医療訪問看護収入が3.7%の減となった。医療依存度の高い難病や悪性新生物、終末期等の利用者は短期間での利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況である。

決算の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	47,368,519	46,651,778	716,741
		医療訪問看護収入	23,707,442	24,619,096	△911,654
		受託訪問看護収入	386,560	0	386,560
		一般会計繰入金	4,376,000	2,325,000	2,051,000
		繰越金	2,265,516	6,736,407	△4,470,891
		諸収入	160,876	26,590	134,286
		国庫支出金	0	60,000	皆減
		県支出金	271,000	10,000	261,000
		合 計	78,535,913	80,428,871	△1,892,958
	歳 出	介護サービス事業費	75,054,708	78,142,335	△3,087,627
医療訪問看護事業費		26,600	21,020	5,580	
合 計		75,081,308	78,163,355	△3,082,047	
翌年度繰越金		3,454,605	2,265,516	1,189,089	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 69,374,985円
1 項 総務管理費	決算額 69,374,985円
1 目 一般管理費	決算額 69,374,985円

1 職員給与費

職員人件費：69,374,985円

※看護師6人、理学療法士1人、介護支援専門員1人、

会計年度任用職員看護師1人、会計年度任用職員介護支援専門員1人、会計年度任用職員相談員1人

2 款 訪問看護事業費

決算額 5,656,907円

1 項 訪問看護事業費

決算額 5,656,907円

1 目 訪問看護事業費

決算額 5,656,907円

1 介護保険訪問看護事業

介護訪問看護利用者実数、訪問看護利用延べ件数ともに増加した。市内の在宅診療専門医療機関の開業や病院の入院期間の短縮の影響により、訪問看護の需要が増加している。しかし、終末期の利用者が増加していることから、状態が不安定で、利用開始直後に入院や死亡されるなど、短期間の利用者が多い現状がある。また、市内医療機関の主治医割合は92.0%と大半を占める。

(1) 事業実績

内 容		令和4年度	令和3年度	増減
介護訪問看護利用者実数(人)		125	121	4
介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,601	3,363	238
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,312	3,171	141
	予防訪問看護利用延べ件数(件)	289	192	97
介護訪問看護費収入合計(円)		37,560,848	37,900,329	△339,481
内 訳	介護訪問看護療養費(円)	35,132,372	36,142,168	△1,009,796
	予防訪問看護療養費(円)	2,028,168	1,482,828	545,340
	自費利用料(円)	400,308	275,333	124,975
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		8(7.5)	8(7.5)	0(0)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
4	34	27.2	81	64.8	10	8.0	125	100.0
3	29	24.0	85	70.2	7	5.8	121	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
4	125	72	203	143	60
3	121	92	197	126	71

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
4	36	30	83.3
3	22	18	81.8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 医療保険訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物及び急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。市内の在宅診療専門医療機関の開業の影響により、悪性新生物終末期の利用者が増加している。

状態が変化しやすいことから利用者1人当たりの訪問回数が多くなる傾向にあり、利用延べ件数は増加した。また、市内医療機関の主治医割合は80.7%と、依然多くを占めている。

24時間緊急対応は、利用者全員が同意の上登録しており、緊急対応数も増加している。

(1) 事業実績

内 容		令和4年度	令和3年度	増減
医療訪問看護利用者実数(人)		89	97	△8
医療訪問看護利用延べ件数(件)		1,737	1,686	51
医療訪問看護事業収入(円)		23,707,442	24,619,096	△911,654
内 訳	訪問看護療養費(円)	23,469,842	24,173,716	△703,874
	自費利用料(円)	237,600	445,380	△207,780
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		8(7.5)	8(7.5)	0(0)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
4	13	14.0	62	66.7	18	19.3	93	100.0
3	10	10.3	78	80.4	9	9.3	97	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
4	89	89	284	202	82
3	97	85	271	201	70

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
4	46	42	91.3
3	61	56	91.8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 居宅介護支援事業費	決算額 49,416円
1項 居宅介護支援事業費	決算額 49,416円
1目 居宅介護支援事業費	決算額 49,416円

1 居宅介護支援事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションに併設しており、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い終末期等の利用者が多い。

令和3年度に比べ計画作成件数、利用者実数ともに増加した。

(1) 事業実績

内 容	令和4年度	令和3年度	増減
介護予防支援計画作成件数(件)	133	164	△31
居宅介護支援計画作成件数(件)	711	626	85
利用者実数(人)	118	115	3
居宅介護支援費収入(円)	9,807,671	8,751,449	1,056,222
内 予防給付費(円)	573,996	699,228	△125,232
訳 介護給付費(円)	9,233,675	8,052,221	1,181,454
介護支援専門員数(人) 括弧は常勤換算	2(2)	2(2)	0(0)

(2) 要介護度別計画作成件数

(単位：件、%)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4	件数	36	97	228	173	106	114	90	844
	構成比	4.3	11.5	27.0	20.5	12.5	13.5	10.7	100.0
3	件数	45	119	161	150	123	107	85	790
	構成比	5.7	15.1	20.3	19.0	15.6	13.5	10.8	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格処理業務・保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割（被保険者：若年者＝1：4）を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

被保険者数については、団塊の世代が75歳以上となり始め、令和4年度末で1万6,822人となり、前年度と比較して605人増加した。

保険料収入については、現年度分は、特別徴収が6億6,977万400円（収納率100.08%）、普通徴収が4億94万6,800円（収納率99.35%）、合計10億7,071万7,200円（収納率99.80%）で、前年度比5,431万4,051円の増、収納率は0.2ポイントの減となった。滞納繰越分については、60万9,393円（収納率48.15%）で、前年度比167万9,169円の減となった。

1 被保険者加入状況 (単位：人)

自己負担割合	所得区分	令和4年度末	令和3年度末
3割	現役並みⅢ	146	129
	現役並みⅡ	180	138
	現役並みⅠ	654	605
	小計	980	872
2割	一般Ⅱ	3,378	—
1割	一般Ⅰ	7,447	10,541
	低所得者Ⅱ	3,318	3,065
	低所得者Ⅰ	1,699	1,739
	小計	12,464	15,345
合計		16,822	16,217

※自己負担割合2割（所得区分：一般Ⅱ）は、令和4年10月から導入開始。

2 後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額

(単位：円、%)

徴収区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	669,262,500	669,770,400	0	△507,900	100.08
	普通徴収	403,588,500	400,946,800	0	2,641,700	99.35
	小計	1,072,851,000	1,070,717,200	0	2,133,800	99.80
	(令和3年度)	1,016,408,400	1,016,403,149	1,400	3,851	100.00
滞納繰越分	普通徴収	1,265,593	609,393	84,700	571,500	48.15
	(令和3年度)	2,998,104	2,288,562	27,800	681,742	76.33
合計		1,074,116,593	1,071,326,593	84,700	2,705,300	99.74
(令和3年度)		1,019,406,504	1,018,691,711	29,200	685,593	99.93
督促手数料		60	60	0	0	100.00
延滞金		173,760	173,760	0	0	100.00

※収納額に還付未済額を含み、収納率は収納額／調定額で算出。

収入件数

(単位：件、人、%)

徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	75,613	75,663	0	△83	100.07
	普通徴収	28,106	27,900	0	215	99.27
	計	103,719	103,563	0		99.85
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損人数	収入未済人数	収納率
滞納繰越分	普通徴収	144	81	1	13	56.25
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
督促手数料		1	1	0	0	100.00
延滞金		32	32	0	0	100.00

※収納件数に還付未済件数を含み、収納率は収納件数／調定件数で算出。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 1,340,469,991円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 1,340,469,991円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 1,340,469,991円

1 後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
事務費負担金	29,664,000	29,136,000
保険料等負担金（保険料負担金）	1,069,717,553	1,018,738,902
保険料等負担金（基盤安定負担金）	240,963,689	231,156,091
過年度保険料等負担金（保険料負担金）	124,749	1,094,936
合 計	1,340,469,991	1,280,125,929

公營企業會計

水道事業

令和4年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和4年度の業務量は、年間配水量11,916,202^m、1日平均配水量32,647^mであった。また、有収水量は8,753,482^mであり、配水量に対する有収水量の率（有収率）73.5%は、前年度と比べ0.3ポイントの減となった。

給水戸数は、令和5年3月31日現在34,088戸であり、前年度に比べ262戸の増となった。

主要な建設改良事業は、中央公園道線配水管布設工事等の布設工事により延長1,119.8mの管路を新設するとともに、本通御仮屋線配水管布設替工事等の布設替工事により延長3,173.1mの管路を更新した。

収益的収支（税抜）は、事業収益は11億7,724万円、事業費用は11億3,322万円で、当年度純利益は4,402万円となった。事業収益の92.0%を占める給水収益は、前年度と比べ904万円の減額となった。また、営業費用は前年度と比べ960万円の増額となった。これは、電気料金の高騰により動力費が大幅に増額したことが主な要因である。なお、市議会の議決を経て、当年度純利益の一部を将来の更新工事の財源とする予定である。

資本的収支（税込）は、資本的収入は3億4,089万円で、主な内訳は企業債の借入れや統合前簡易水道事業債の元金償還に伴う一般会計からの出資金である。また、建設改良費と企業債の償還金である資本的支出は6億3,823万円で、前年度に比べ3億1,521万円の減額となった。建設改良工事の結果、令和4年度末の管路延長は422km、水道施設を含む償却資産は153億円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額2億9,734万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,078万円、過年度分損益勘定留保資金1億4,656万円、建設改良積立金1億2,000万円で補填した。

令和4年2月定例会において、議案「島田市水道事業給水条例の一部を改正する条例について」が可決されたことを受け、令和5年度からの水道料金改定を前に、令和4年度は利用者への周知と理解に努めたところである。

給水収益の増額が見込まれる一方で、電気料金の高騰もあり、経営状況は引き続き厳しいと認識している。水道水は市民生活に欠かせないものであり、利用者がある限りは管路や施設を維持していく必要がある。水道事業ビジョンに掲げる『将来へつなぐ 安全で信頼できる しまだの水道』のもと、今後も水道事業の健全運営に努めていく。

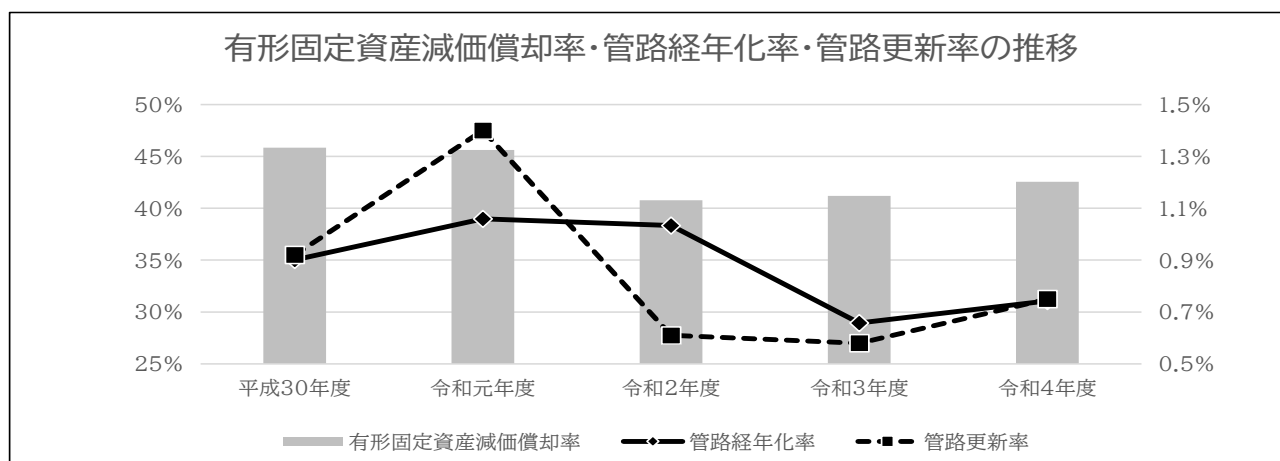
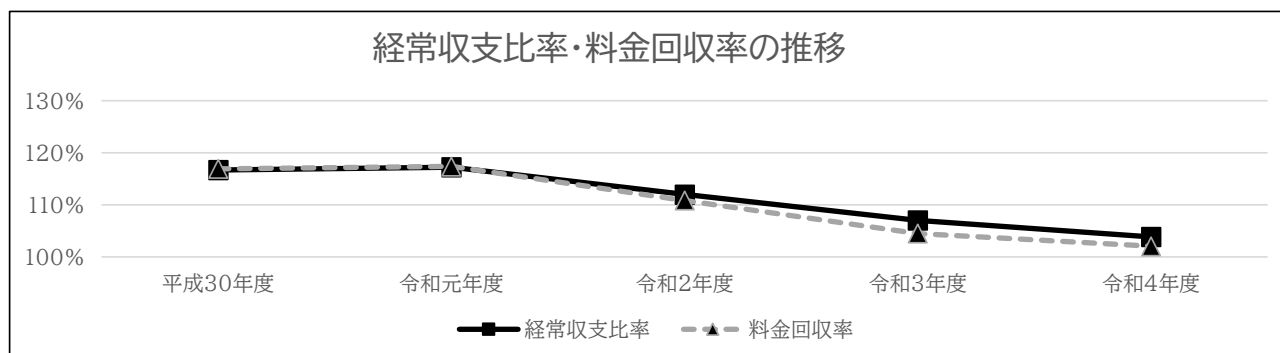
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び電気料金の高騰を要因とする営業費用の増額により前年度比3.17ポイント減の103.88%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.44ポイント減の102.08%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.37ポイント増の42.55%となり、施設の老朽化が進行していることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.12ポイント増の31.06%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.17ポイント増の0.75%となっている。これは、管路について、令和4年度に布設及び布設替工事による管路更新を4,292.9m行った一方で、撤去した管路延長が2,154.5mに留まっていることによるものである。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく考えである。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	116.70%	117.25%	112.00%	107.05%	103.88%
料金回収率	116.93%	117.37%	110.85%	104.52%	102.08%
有形固定資産減価償却率	45.85%	45.61%	40.77%	41.18%	42.55%
管路経年化率	35.02%	38.97%	38.33%	28.94%	31.06%
管路更新率	0.92%	1.40%	0.61%	0.58%	0.75%



(3) 議会議決事項

議決番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第9号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)	令和4年6月2日	令和4年6月17日 (報告)
報告第17号	水道事業会計予算の継続費の精算について	令和4年8月31日	令和4年9月14日 (報告)
認定第8号	令和3年度島田市水道事業会計決算の認定について	令和4年8月31日	令和4年9月30日 (認定)
議決第62号	令和4年度島田市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年8月31日	令和4年9月30日 (原案可決)
議決第67号	令和3年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年8月31日	令和4年9月30日 (原案可決)
議決第75号	令和4年度島田市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月24日	令和4年12月21日 (原案可決)
議決第88号	島田市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び島田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和4年11月24日	令和4年12月21日 (原案可決)
報告第2号	専決処分の報告について(物損事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	令和5年2月15日	令和5年2月15日 (報告)
議決第17号	令和5年度島田市水道事業会計予算	令和5年2月15日	令和5年3月27日 (原案可決)

(4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意(認可)年月日	同意(認可)番号	備考
令和4年度起債協議申請	静岡県知事	令和4年7月28日	令和4年8月26日	地市第406-14号	上水道事業債 同意額265,000千円

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

年度	種別	一般行政職			会計年度任用職員		計
		事務	技術	計	事務	計	
令和4年度		9	7	16	1	1	17
令和3年度		9	8	17	1	1	18
	増(△)減	0	△1	△1	0	0	△1

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
中央公園道線配水管布設工事	H P P E φ100 L=347.4m外	18,491,000	R 4. 6. 22	(株)ケンコー
(一) 伊久美元島田線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=219.4m H P P E φ75 L=24.0m外	28,809,000	R 4. 12. 27	大河原建設(株)
中央公園道線送水管布設替工事	H P P E φ150 L=660.9m外	48,939,000	R 4. 12. 20	(株)アーク東海
道悦旭町線配水管布設替工事	D (G X) φ200 L=165.1m H P P E φ100 L=119.6m外	42,427,000	R 4. 11. 1	興和建设(株)
本通御仮屋線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=202.1m H P P E φ75 L=203.6m外	30,316,000	R 4. 12. 26	(株)アーク東海
色尾大柳線配水管布設工事	H P P E φ100 L=28.7m H P P E φ75 L=229.2m外	12,958,000	R 4. 9. 27	(株)丸紅
南8号及び稲荷2号水源井戸浚渫工事	井戸クリーニング工 一式	7,370,000	R 4. 7. 29	内田鑿泉(株)
稲荷浄水場薬品注入設備整備工事	薬品注入設備維持修理工 一式	4,994,000	R 4. 10. 12	(株)磯村 静岡営業所
川口送配水管移設工事（仮設）	管路土工、不断水工、給水・ドレーン工等 一式	935,000	R 4. 9. 30	(株)ケンコー
旧初土地改良区域内送水管布設替工事	D (G X) φ200 L=412.5m	23,034,000	R 4. 12. 2	(株)丸紅
稲荷浄水場給水消火栓取替工事	給水消火栓取替工事 一式	3,685,000	R 4. 10. 7	浜建工業(株)
稲荷浄水場高速凝集沈殿池汚泥掻寄機減速機交換工事	減速機交換工 一式	1,155,000	R 4. 10. 11	(株)西原環境 中部支店
稲荷町中央線ほか1路線送水管継手補強工事	継手補強工 D (A) φ400 一式	27,115,000	R 4. 12. 5	(株)杉本組
八幡野守循環線配水管布設替工事	H P P E φ100 L=29.2m H P P E φ50 L=161.2m外	11,341,000	R 5. 3. 28	大井建設(株)
中溝町西24号線配水管布設替工事	H P P E φ100 L=154.3m外	12,826,000	R 4. 12. 27	三友クリエイト(株)
中溝中央線配水管布設替工事	D (G X) φ150 L=18.4m外	6,468,000	R 4. 10. 14	(株)中林建設
海道1号線ほか4路線送水管布設替工事	D (G X) φ100 L=199.6m 継手補強工 D (K) φ100 一式	35,508,000	R 5. 3. 28	浜建工業(株)
島田高校線配水管布設工事	H P P E φ100 L=164.5m外	17,963,000	R 4. 12. 26	(株)杉本組
県道島田吉田線送水管継手補強工事	D (G X) φ100 L=44.6m 継手補強工 D (K) φ200 一式	14,157,000	R 5. 1. 24	(株)太田
道悦島区画2号線不断水バルブ設置工事	不断水バルブ設置工 一式	797,500	R 4. 9. 8	(株)水研 名古屋支店
鎌塚12号線配水管布設替工事	H P P E φ75 L=311.7m外	19,239,000	R 5. 3. 24	(株)太田
川口送配水管移設工事（本設）	管路土工、不断水工、給水・ドレーン工等 一式	300,300	R 4. 9. 15	(株)ケンコー
横井御仮屋線ほか1路線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=56.7m H P P E φ100 L=12.4m外	10,186,000	R 5. 3. 29	興和建设(株)
南8号水源取水電動弁取替工事	電動弁取替工 一式	5,775,000	R 5. 3. 20	(株)磯村 静岡営業所
島田駅球場線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=13.2m H P P E φ100 L=20.2m外	4,477,000	R 5. 2. 9	三友クリエイト(株)
稲荷浄水場表洗ポンプNo.2取替工事	ポンプ取替工 一式	1,298,000	R 5. 3. 1	(株)西原環境 中部支店

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
初倉 4 号水源引込開閉器盤他整備工事	受電設備整備工、滅菌設備整備工一式	957,000	R 5. 2. 10	(株)磯村 静岡営業所
阪本配水池緊急遮断弁用蓄電池取替工事	蓄電池取替工 一式	990,000	R 5. 3. 17	富士機材(株)
大日橋添架管止水工事	不断水止水工 一式	649,000	R 5. 2. 17	(株)ケンコー
中央町中河線消火栓設置工事	消火栓設置工 一式	990,000	R 5. 3. 17	(株)アーク東海
門前橋添架管止水工事	不断水止水工 一式	1,419,000	R 5. 3. 29	山本管工
計		395,568,800		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		4	1,156,100	
配水管修理工事		12	2,758,800	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水修理工事	分水栓	2	187,000	
	止水栓	30	2,708,150	
	給水管	113	11,282,997	
	小計	145	14,178,147	
メーター取替工事	口径13mm	2,573	4,815,426	
	口径20mm	2,436	6,883,691	
	口径25mm	76	237,782	
	口径30mm	10	78,940	
	口径40mm	39	341,189	
	口径50mm	12	336,554	
	口径75mm	1	39,400	
	小計	5,147	12,732,982	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	77,268 人	77,666 人	△ 398	△ 0.5
年度末給水戸数	34,088 戸	33,826 戸	262	0.8
年間配水量	11,916,202 m ³	11,992,299 m ³	△ 76,097	△ 0.6
一日平均配水量	32,647 m ³	32,856 m ³	△ 209	△ 0.6
一日最大配水量	36,375 m ³	36,545 m ³	△ 170	△ 0.5
年間有収水量	8,753,482 m ³	8,848,399 m ³	△ 94,917	△ 1.1
一日平均有収水量	23,982 m ³	24,242 m ³	△ 260	△ 1.1
有収率	73.5 %	73.8 %	△ 0.3	-

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,195,620,975)	%	(1,207,265,045)	%	(△11,644,070)	%
	1,087,374,134	92.4	1,098,113,256	92.1	△10,739,122	△1.0
給水収益	(1,191,646,875)		(1,201,589,850)		(△9,942,975)	
	1,083,400,034	92.0	1,092,438,061	91.6	△9,038,027	△0.8
その他営業収益	(3,974,100)		(5,675,195)		(△1,701,095)	
	3,974,100	0.4	5,675,195	0.5	△1,701,095	△30.0
営業外収益	(91,168,342)		(106,143,601)		(△14,975,259)	
	89,867,054	7.6	94,640,639	7.9	△4,773,585	△5.0
受取利息及び 配当金	(65,900)		(90,202)		(△24,302)	
	65,900	0.0	90,202	0.0	△24,302	△26.9
他会計補助金	(3,785,595)		(3,609,465)		(176,130)	
	3,785,595	0.3	3,609,465	0.3	176,130	4.9
長期前受金戻入	(71,852,251)		(78,757,904)		(△6,905,653)	
	71,852,251	6.1	78,757,904	6.6	△6,905,653	△8.8
雑 収 益	(15,464,596)		(13,343,051)		(2,121,545)	
	14,163,308	1.2	12,183,068	1.0	1,980,240	16.3
消費税及び地方消費税 還付金			(10,342,979)		(△10,342,979)	
計	(1,286,789,317)		(1,313,408,646)		(△26,619,329)	
	1,177,241,188	100.0	1,192,753,895	100.0	△15,512,707	△1.3

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(1,164,498,131) 1,106,762,930	% 97.7	(1,150,110,275) 1,097,165,713	% 97.6	(14,387,856) 9,597,217	% 0.9
原水及び浄水費	(544,621,859) 498,515,784	 44.0	(495,775,764) 453,915,487	 40.4	(48,846,095) 44,600,297	 9.8
配水及び給水費	(112,161,649) 106,995,930	 9.5	(105,339,289) 100,894,277	 9.0	(6,822,360) 6,101,653	 6.0
業 務 費	(67,404,039) 61,276,413	 5.4	(63,326,012) 57,569,118	 5.1	(4,078,027) 3,707,295	 6.4
総 係 費	(48,212,278) 47,876,497	 4.2	(59,868,968) 58,986,589	 5.2	(△11,656,690) △11,110,092	 △ 18.8
減価償却費	(385,989,927) 385,989,927	 34.1	(377,891,440) 377,891,440	 33.6	(8,098,487) 8,098,487	 2.1
資産減耗費	(6,108,379) 6,108,379	 0.5	(47,908,802) 47,908,802	 4.3	(△41,800,423) △41,800,423	 △ 87.2
営業外費用	(45,910,753) 26,458,752	 2.3	(26,667,852) 26,753,522	 2.4	(19,242,901) △294,770	 △ 1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	(26,188,853) 26,188,853	 2.3	(26,667,852) 26,667,852	 2.4	(△478,999) △478,999	 △ 1.8
雑 支 出	(20,700) 269,899	 0.0	 85,670	 0.0	(20,700) 184,229	 215.0
消費税及び 地方消費税	(19,701,200)				(19,701,200)	
計	(1,210,408,884) 1,133,221,682	 100.0	(1,176,778,127) 1,123,919,235	 100.0	(33,630,757) 9,302,447	 0.8

ロ 給水原価構成比率

科 目	令和4年度			令和3年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	120,455,886	11.3	13.76	128,002,515	12.2	14.47	△ 7,546,629	△ 5.9
支払利息	26,188,853	2.5	2.98	26,667,852	2.5	3.00	△ 478,999	△ 1.8
減価償却費	385,989,927	36.4	44.10	377,891,440	36.2	42.71	8,098,487	2.1
動力費	106,838,056	10.1	12.21	73,333,155	7.0	8.29	33,504,901	45.7
修繕費	30,990,977	2.9	3.54	24,678,364	2.4	2.79	6,312,613	25.6
材料費	1,132,978	0.1	0.13	841,773	0.1	0.10	291,205	34.6
委託料	206,147,043	19.4	23.55	201,224,791	19.2	22.74	4,922,252	2.4
受水費	217,515,264	20.5	24.85	215,949,600	20.7	24.41	1,565,664	0.7
その他	37,962,698	3.6	4.34	75,329,745	7.2	8.51	△ 37,367,047	△ 49.6
小計(A)	1,133,221,682		129.46	1,123,919,235		127.02	9,302,447	0.8
長期前受金戻入(B)	71,852,251	6.8	8.21	78,757,904	7.5	8.90	△ 6,905,653	△ 8.8
計 (A)-(B)	1,061,369,431	100.0	121.25	1,045,161,331	100.0	118.12	16,208,100	1.6

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(A) - (B)\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(A) = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 4. 5. 11	48,939,000	中央公園道線送水管布設替工事	(株)アーク東海
R 4. 5. 11	42,427,000	道悦旭町線配水管布設替工事	興和建设(株)
R 4. 5. 11	30,316,000	本通御仮屋線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R 4. 5. 11	12,958,000	色尾大柳線配水管布設工事	(株)丸紅
R 4. 5. 11	7,370,000	南8号及び稲荷2号水源井戸浚渫工事	内田鑿泉(株)
R 4. 5. 11	4,994,000	稲荷浄水場薬品注入設備整備工事	(株)磯村 静岡営業所
R 4. 6. 22	23,034,000	旧初土地改良区域内送水管布設替工事	(株)丸紅
R 4. 6. 22	3,685,000	稲荷浄水場給水消火栓取替工事	浜建工業(株)
R 4. 6. 29	77,000,000	菰ヶ谷送水ポンプ場整備工事	(株)アーク東海
R 4. 6. 30	1,155,000	稲荷浄水場高速凝集沈殿池污泥掻寄機減速機交換工事	(株)西原環境 中部支店
R 4. 7. 6	27,115,000	稲荷町中央線ほか1路線送水管継手補強工事	(株)杉本組
R 4. 7. 6	11,341,000	八幡野守循環線配水管布設替工事	大井建設(株)
R 4. 7. 13	12,826,000	中溝町西24号線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R 4. 7. 20	6,468,000	中溝中央線配水管布設替工事	(株)中林建設
R 4. 7. 28	1,265,000	上伊太送水ポンプ場ポンプ取替工事	(株)磯村 静岡営業所
R 4. 8. 3	35,508,000	海道1号線ほか4路線送水管布設替工事	浜建工業(株)
R 4. 8. 3	17,963,000	島田高校線配水管布設工事	(株)杉本組
R 4. 8. 3	14,157,000	県道島田吉田線送水管継手補強工事	(株)太田
R 4. 8. 31	19,239,000	鎌塚12号線配水管布設替工事	(株)太田
R 4. 9. 21	10,186,000	横井御仮屋線ほか1路線配水管布設替工事	興和建设(株)
R 4. 10. 19	5,775,000	南8号水源取水電動弁取替工事	(株)磯村 静岡営業所
R 4. 11. 2	16,500,000	県道島田大井川線配水管布設工事	(株)アーク東海
R 4. 11. 22	4,477,000	島田駅球場線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R 4. 11. 25	1,298,000	稲荷浄水場表洗ポンプNo.2取替工事	(株)西原環境 中部支店
R 5. 3. 7	1,419,000	門前橋添架管止水工事	山本管工

ロ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 5. 11	6, 831, 000	相賀配水池耐震診断業務委託	(株)大場上下水道設計
R 4. 5. 17	14, 229, 446	島田市水道メーター取替業務委託	島田市管工事協同組合
R 4. 5. 25	10, 127, 700	川口地区浄水場整備詳細設計業務委託	(株)中部総合コンサルタント 島田営業所
R 4. 6. 13	1, 650, 000	島田市水道事業モニタリング支援業務委託	横浜ウォーター(株)
R 4. 6. 22	4, 796, 000	大日橋添架管河川占用申請書作成業務委託	(株)中部総合コンサルタント 島田営業所
R 4. 12. 6	3, 141, 600	インボイス制度対応に伴う水道料金システム改修業務委託	(株)フューチャーイン 静岡支社
R 5. 1. 23	10, 890, 000	稲荷浄水場汚泥収集・運搬及び処分業務委託	(株)小島建材
R 5. 3. 27	9, 201, 500	令和5年度 水質検査業務委託 (長期継続契約)	(株)静環検査センター
R 5. 3. 27	1, 478, 400	令和5年度 修繕代行業務委託 (長期継続契約)	島田市管工事協同組合

ハ 物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 4. 27	1, 139, 600	水道課軽貨物自動車購入事業	増本自動車整備工場
R 4. 4. 27	1, 001, 000	漏水探知器購入事業	フジテコム(株)東京支店
R 4. 12. 21	1, 320, 000	メールシーラー購入事業	(株)フューチャーイン 静岡支社

ニ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 4. 19	5, 519, 250	水道メーター購入 (13mm)	東洋計器(株) 静岡営業所
R 4. 4. 19	8, 389, 535	水道メーター購入 (20mm)	東洋計器(株) 静岡営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,037,501,625	0	101,099,808	936,401,817
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	2,193,909,626	179,600,000	118,569,369	2,254,940,257
計	3,231,411,251	179,600,000	219,669,177	3,191,342,074

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
中溝町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm 92.6m	島田市下水道課	6,237,000
中溝町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ150mm 27.8m 水道配水用ダクタイル鋳鉄管 φ150mm 6.189m	島田市下水道課	6,294,319
中溝町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ100mm 35.897m	島田市下水道課	10,834,911
三ツ合町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ50mm 58m	(有)ジェー・ビー・ プランニング	559,729
元島田地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ50mm 35.96m	(株)飯田産業	336,399
東町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm 159.3m	わくわく不動産(株)	1,062,312
		計	25,324,670

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	189,530	7,222,548	7,127,783	284,295
賞与引当金	8,188,000	8,253,000	8,188,000	8,253,000
法定福利費引当金	1,555,000	1,590,000	1,555,000	1,590,000
貸倒引当金	575,998	125,000	187,018	513,980
計	10,508,528	17,190,548	17,057,801	10,641,275

病 院 事 業

令和4年度 島田市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成27年度に基本計画を策定した新病院建設事業は、本年度、竣工を迎え、全ての事業が完了した。

本年度の病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入152億2,445万7,130円で前年度に比べ8億9,431万4,400円（6.2%）の増、事業費用153億330万4,608円で前年度に比べ19億4,148万3,749円（11.3%）の減となり、差し引き7,884万7,478円の純損失で、前年度に比べ損失額は28億3,579万8,149円減少し、累積欠損金は、129億9,781万4,331円となった。

資本的収支（税込）については、資本的収入32億1,109万8,855円、資本的支出37億3,120万3,695円となり、差し引き5億2,010万4,840円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額757万611円と過年度分損益勘定留保資金5億1,253万4,229円で補填した。

イ 患者の状況

外来患者数は、延209,260人（1日平均861.2人）で前年度に比べ5,740人（2.8%）の増となり、入院患者数は、延128,464人（1日平均352.0人）で前年度に比べ681人（0.5%）の減となった。

ロ 収益的収支の状況（税抜）

事業収益のうち、医業収益は129億4,224万1,510円で前年度に比べ7億1,675万7,386円（5.9%）の増となった。その内訳は外来収益が、47億8,710万701円（対前年度比9.6%増）、入院収益は、78億3,804万3,131円（対前年度比4.1%増）となり、患者1人1日当たりの診療収益は、外来収益が22,876円で前年度に比べ1,412円（6.6%）の増、入院収益が61,014円で前年度に比べ2,734円（4.7%）の増となった。さらに、その他医業収益が3億1,709万7,678円で前年度に比べ1,353万4,907円（4.1%）の減となった。また、医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが21億4,487万5,322円で前年度に比べ1億9,755万8,351円（10.1%）の増、看護専門学校収益は1億3,734万298円で前年度に比べ2,000万1,337円（12.7%）の減となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は143億197万5,905円で前年度に比べ5億6,646万8,437円（4.1%）の増となった。その内訳は給与費が73億356万6,210円で前年度に比べ8,092万1,118円（1.1%）の増、材料費が39億4,805万6,115円で前年度に比べ2億5,153万405円（6.8%）の増、経費が15億3,335万1,483円で前年度に比べ1億7,687万3,649円（13.0%）の増となった。また、医業外費用は企業債利子及び雑損失などが8億3,010万9,825円で前年度に比べ8,207万4,305円（11.0%）の増、看護専門学校費用は1億3,604万3,733円で前年度に比べ2,015万6,482円（12.9%）の減となった。さらに、特別損失は新病院建設事業による病院土地の処分損が3,517万5,145円となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、令和5年3月1日時点111人で、令和2年度入学生等32人が卒業し、このうち23人が島田市立総合医療センターに就職した。

ニ 資本的収支の状況（税抜）

資本的収入は、企業債20億7,140万円、一般会計出資金10億2,355万1,551円、県補助金1億

1,084万7,304円、総額32億1,109万8,855円で前年度に比べ10億906万5,598円（45.8%）の増となった。

資本的支出のうち建設改良費は27億3,088万9,107円で前年度に比べ7億8,799万1,450円（40.6%）の増であり、設備費（3億3,949万9,968円）、新病院建設事業費（23億5,030万9,139円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、6億8,807万3,325円で前年度に比べ2億7,932万7,727円（68.3%）の増で、資本的支出の総額は35億319万2,432円で前年度に比べ10億6,541万9,177円（43.7%）の増となった。

新病院建設事業については、平成30年4月1日の着工から5年の歳月をかけ、令和5年3月17日に竣工を迎えた。令和4年度は、4月から外構工事に着手し、8月1日から新ロータリーと一部構内道路の使用を開始した。10月3日からは新駐車場の一部の使用を開始し、10月31日には、新ロータリーと県道交差点が接続、開通した。竣工後は、新駐車場の333台分全てと、人工透析センター西側に設けた185台分の駐輪場が使用可能となり、また、病院敷地内を南北に通る構内道路が開通し利便性が向上した。診療を継続しながらの同一敷地内での工事であったが、安全な患者動線の確保と医療環境に配慮するとともに、道水路工事などの周辺整備工事とも調整を図りながら工事を進め、平成27年度の基本計画から始まった新病院建設事業が本年度完了した。

以上、令和4年度島田市病院事業については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、職員数及び診療単価の増加などにより収益は改善した。しかしながら、今後数年にわたり新病院建設事業に伴う企業債償還費用の増大などにより引き続き厳しい経営状態が見込まれるため、今後も地域医療支援病院、災害拠点病院及び第二種感染症指定医療機関等の役割を果たしつつ、地域医療を守る自治体病院として健全経営に努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、医業収益及び医業外収益の増加により前年度比1.82ポイント増の99.71%となったが、健全経営の指標とされる100%を下回った状態が続いている。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は、医業収益の増加により前年度比1.48ポイント増の90.49%となった。

次に、施設の活用度合いを示す病床利用率は、新病院における病床数の適正化などにより前年度比1.28ポイント増の79.09%となった。

患者数の増加、病床の有効活用及び適正な診療報酬の確保などにより医業収益の増加に努めるとともに費用削減にも取り組み、引き続き経営状況の改善に取り組む。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	91.71%	90.92%	97.09%	97.89%	99.71%
修正医業収支比率	89.39%	89.08%	91.30%	89.01%	90.49%
病床利用率	72.53%	68.92%	67.61%	77.81%	79.09%

(算出式) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100（令和4年度許可病床数445床）

(3) 議会議決事項

議決等年月日	議決番号	事項
令和4年6月17日 (報告)	報告第7号	病院事業会計予算の繰越しについて(継続費)
令和4年6月17日 (報告)	報告第10号	病院事業会計予算の繰越しについて(建設改良費)
令和4年6月30日 (原案可決)	議決第47号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
令和4年9月30日 (認定)	認定第9号	令和3年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和4年9月30日 (原案可決)	議決第63号	令和4年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
令和4年11月24日 (原案可決)	議決第76号	令和4年度島田市病院事業会計補正予算(第3号)
令和4年12月21日 (原案可決)	議決第77号	令和4年度島田市病院事業会計補正予算(第4号)
令和4年12月21日 (原案可決)	議決第88号	島田市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び島田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について
令和4年12月21日 (原案可決)	議決第103号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和5年2月27日 (原案可決)	議決第5号	令和4年度島田市病院事業会計補正予算(第5号)
令和5年3月27日 (原案可決)	議決第18号	令和5年度島田市病院事業会計予算
令和5年3月27日 (原案可決)	議決第22号	島田市薬学生修学資金貸与条例について
令和5年3月27日 (原案可決)	議決第38号	島田市医学生修学資金貸与条例の一部を改正する条例について

(4) 行政官庁許認可事項

(同意事項)

起債同意年月日	起債同意番号	事項
令和4年8月26日	地市第406-14号	令和4年度地方債に係る協議について(同意) 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・建物関係 389,700千円 事業名 建設改良/病院・器械器具 250,000千円

(届出事項)

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和4年4月1日	(診療録1) 第14号	診療録管理体制加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(感染対策1) 第13号	感染対策向上加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(後発使3) 第49号	後発医薬品使用体制加算3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(腎代替管) 第10号	腎代替療法指導演理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(二骨管1) 第10号	二次性骨折予防継続管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(二骨継3) 第33号	二次性骨折予防継続管理料3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(外化診2) 第3号	外来腫瘍化学療法診療料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(訪看専) 第2号	在宅患者訪問看護・指導料の注16(同一建物居住者訪問看護・指導料の注6の規定により準用する場合を含む。)に規定する専門管理加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(癒脊膜) 第2号	癒着性脊髄くも膜炎手術(脊髄くも膜剥離操作を行うもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(角結悪) 第2号	角結膜悪性腫瘍切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(緑内眼ド) 第29号	緑内障手術(緑内障手術(流出路再建術(眼内法)及び水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(緑内ne) 第19号	緑内障手術(濾過胞再建術(needle法))に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(胸腔形成) 第2号	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(気管支形成を伴う肺切除)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(腹り傍側) 第5号	腹腔鏡下リンパ節群郭清術(側方)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(腹担床) 第2号	腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術(胆嚢床切除を伴うもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(腹腎尿支器) 第6号	腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)及び腹腔鏡下尿管悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(膀胱埋嚢) 第4号	膀胱頸部形成術(膀胱頸部吊上術以外)、埋没陰茎手術及び陰嚢水腫手術(鼠径部切開によるもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(がん指イ) 第7号	がん患者指導演理料イに係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(BRCA) 第5号	BRCA1/2遺伝子検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(早大腸) 第30号	早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(人工腎臓) 第59号	人工腎臓に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和4年4月1日	(麻管I) 第106号	麻酔管理料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(乳腺ケア) 第28号	乳腺炎重症化予防ケア・指導料の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年4月1日	(椎醇注) 第7号	椎間板内酵素注入療法の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年5月1日	(外化診2) 第3号	外来腫瘍化学療法診療料2の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年5月1日	(外化診1) 第45号	外来腫瘍化学療法診療料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年8月1日	(緊整固) 第8号	緊急整復固定加算及び緊急挿入加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年9月1日	(一般入院) 第69号	急性期一般入院基本料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年9月1日	(結核入院) 第4号	結核病棟入院基本料7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年9月1日	(回3) 第4号	回復期リハビリテーション病棟入院料3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年9月1日	(入退支) 第94号	入退院支援加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年10月1日	(看夜配) 第54号	看護職員夜間12対1配置加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年10月1日	(地医確保) 第23号	地域医療体制確保加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年10月1日	(看処遇60) 第1号	看護職員処遇改善評価料60に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年12月1日	(画1) 第70号	画像診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年12月1日	(画2) 第60号	画像診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年1月1日	(回3) 第4号	休日リハビリテーション提供体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年1月1日	(心I) 第12号	心大血管疾患リハビリテーション料 (I) の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年2月1日	(腹直腸切支) 第11号	腹腔鏡下直腸切除・切断術 (切除術、低位前方切除術及び切断術に限る。) (内視鏡手術用支援機器を用いる場合) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(5) 職員に関する事項

イ 令和5年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	25	1	1	25
(病 院 職 員)					診療録管理士	1		1	0
医 師	101 (14)	26	21	106 (17)	メディカルソーシャル ワーカー	5			5
薬 剤 師	27			27	事 務 員	37	4	4	37
診療放射線技師	26	2	1	27	電 気 技 師	2		1	1
臨床検査技師	24	1	2	23	事務部技師	2	1	1	2
歯科衛生士	3			3	計	732 (14)	80	66	746 (17)
心理療法士	1	1		2	(看護専門学校職員)				
臨床工学技士	8			8	専任教員	12			12
視能訓練士	3	1		4	事務員	2	1		3
理学療法士	16	1		17	計	14	1		15
作業療法士	8	1		9	計	746 (14)	81	66	761 (17)
言語聴覚士	4	1		5	(資本勘定支弁職員)				
栄養士	8			8	事務員	2			2
看護師	430	40	34	436	事務部技師	2		1	1
准看護師	1			1	計	4		1	3
					計	750 (14)	81	67	764 (17)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲
令和3年度決算書までは1～5年目の医師数 (29) を表示

ロ 令和5年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科名	人 員
総 合 内 科	17 (17)	外科 (消化器・乳腺)	11
呼 吸 器 内 科	4	整形外科	7
循 環 器 内 科	9	形成外科	3
消 化 器 内 科	6	脳神経外科	4
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	5	呼吸器外科	3
血 液 内 科	2	泌尿器科	5
腎 臓 内 科	3	産婦人科	1
漢 方 内 科	1	眼科	3
小 児 科	4	耳鼻咽喉科	2
皮 膚 科	3	麻酔科	4
健 診 科	1	歯科口腔外科	2
放 射 線 治 療 科	1	病理診断科	1
放 射 線 診 断 科	2	リハビリテーション科	1
化 学 療 法 室	1	救 急 科	
		計	106 (17)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項 目	施行年月日	事 項
診療報酬の算定方法等の改定	令和4年4月1日	

2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段 () 書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良事業

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
令和4年度島田市立総合医療センター鳥害対策工事	令和4年12月14日	令和5年3月15日	ナカダ産業(株)	(90,000) 990,000
令和4年度島田市立総合医療センター2階計算窓口設置工事	令和5年3月10日	令和5年3月20日	(株)竹中工務店静岡営業所	(388,000) 4,268,000
令和4年度島田市立看護専門学校空調設備改修工事	令和4年6月16日	令和4年9月30日	朝日設備(株)	(2,080,000) 22,880,000
令和4年度島田市立看護専門学校高圧受電設備取替工事	令和4年7月7日	令和5年3月10日	高橋電気工業(株)	(1,550,000) 17,050,000

ロ 新病院建設事業

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
新市立島田市民病院建設工事(令和4年度分)	令和4年4月1日	令和5年3月17日	(株)竹中工務店	(187,920,456) 2,485,813,900

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	画像ファイリングシステム	1	52,580,000	4,780,000	眼科
2	ストレッチャー	1	328,900	29,900	東5病棟
3	ハグユーパック	1	346,500	31,500	中央手術室
4	バイポーラ電極	1	415,800	37,800	外科
5	小型薬用冷蔵庫	3	539,550	49,050	薬局
6	画像ファイリングシステム	1	10,670,000	970,000	耳鼻咽喉科
7	輸液ポンプ	20	4,048,000	368,000	臨床工学室
8	学術資料作成用パソコン	1	187,812	17,074	脳神経外科
9	超低温フリーザー等	2	1,616,450	146,950	臨床検査室
10	外科用イメージ	1	21,978,000	1,998,000	診療放射線室
11	超音波画像診断装置	1	11,000,000	1,000,000	臨床検査室
12	超音波血流計	1	1,540,000	140,000	脳神経外科
13	除細動器	5	4,730,000	430,000	臨床工学室
14	超音波画像診断装置	1	10,998,900	999,900	循環器科
15	生体情報モニタ	2	14,872,000	1,352,000	臨床工学室
16	生体情報モニタ送信機	9	528,000	48,000	臨床工学室
17	人工呼吸器付帯備品(ネブライザー)	3	825,000	75,000	臨床工学室
18	HEPAフィルター付パーテーション	1	306,680	27,880	看護部
19	消化器内視鏡ビデオシステム	1	13,200,000	1,200,000	消化器内科
20	気管支鏡(ビデオ咽喉鏡 アンブラスコープ)	1	1,001,000	91,000	循環器科及び呼吸器科
21	リアルタイムPCR装置	1	3,960,000	360,000	臨床検査室
22	リアルタイム濁度測定装置	1	979,000	89,000	臨床検査室
23	LED光源	1	253,000	23,000	呼吸器外科
24	メディカルレコーダー	1	415,800	37,800	消化器内科
25	消化器ビデオシステム	1	14,294,500	1,299,500	消化器内科
26	救急カート	1	141,620	12,874	小児科
27	パルスオキシメーター	1	313,500	28,500	小児科
28	汎用診療・処置台	1	1,320,000	120,000	耳鼻咽喉科
29	電子コンボックス探触子	1	935,000	85,000	診療放射線室
30	開創器	1	324,500	29,500	呼吸器外科
31	麻酔システム及び気化器	1	10,153,000	923,000	中央手術室
32	眼科用電気手術器	1	986,700	89,700	眼科
33	60MHz UBM プローブ	1	2,341,900	212,900	眼科
34	呼吸防護具	2	327,624	29,784	看護部
35	学会資料作成用タブレット	1	173,102	15,736	麻酔科
36	超音波手術器	1	11,770,000	1,070,000	脳神経外科
37	輸血用血小板製剤保管恒温槽及び水平振とう器	1	1,298,000	118,000	臨床検査室
38	自動染色装置	1	3,879,700	352,700	臨床検査室
39	聴力検査室	1	1,628,000	148,000	健診センター
40	電動診察台	2	752,840	68,440	消化器内科
41	ノートパソコン	1	137,280	12,480	循環器科
42	歩行訓練用階段等	1	858,000	78,000	リハビリテーション指導室
43	ドクターズツール	2	272,800	24,800	眼科
44	バリアフリースケール	2	205,700	18,700	外科
45	電動式低圧吸引機	1	162,580	14,780	北7病棟
46	可搬型人工呼吸器	1	1,415,040	128,640	外科
47	小児科撮影補助具	1	275,000	25,000	小児科
48	薬用保冷库	1	343,750	31,250	臨床検査室
49	手術用内視鏡システム	1	7,689,000	699,000	麻酔科
50	診察用ノートパソコン	1	270,360	24,578	泌尿器科

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
51	高圧蒸気滅菌機	1	429,000	39,000	臨床検査室
52	X線防護用品	1	758,065	68,915	診療放射線室
53	超音波画像診断装置	1	5,610,000	510,000	産婦人科
54	小児用ネーザルハイフロー	1	675,950	61,450	小児科
55	ナースコール中継ユニット	5	314,050	28,550	看護部
56	汎用人工呼吸器	1	3,190,000	290,000	臨床工学室
57	気管支ビデオスコープ	1	3,366,000	306,000	呼吸器内科
58	デジタルX線透視撮影システム	1	36,300,000	3,300,000	診療放射線室
59	モニター付き顕微鏡ユニット	1	1,065,900	96,900	病理診断科
60	内視鏡用能動切除器具ハンドピース	2	2,607,000	237,000	泌尿器科
61	手術検体用保冷庫	1	347,050	31,550	臨床検査室
62	自動血圧計	1	151,140	13,740	内科
63	システム顕微鏡	1	1,705,000	155,000	病理・口腔病理検査室
64	送水・吸引システム	2	279,840	25,440	外科
65	マクロニードルホルダー	2	514,250	46,750	外科
66	大腸ビデオスコープ	1	3,740,000	340,000	消化器内科
67	音声入力システム	2	1,320,000	120,000	病理診断科
68	LED照明灯	1	253,000	23,000	診療放射線室
69	放射線画像システム	1	78,320,000	7,120,000	医療情報室
70	2階会計表示システム	1	2,860,000	260,000	医療情報室
71	給食システム食札プリンター	1	709,500	64,500	栄養室
	合計	120	364,105,633	33,100,511	

ロ 一般器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	紹介受入用スマートフォン	1	114,899	10,445	脳神経外科
2	複写機	2	1,562,000	142,000	経営企画課
3	ロビーチェア	9	988,900	89,900	医事課
4	軽貨物自動車(スズキ エブリーバン)	1	1,100,000	100,000	病院総務課
5	軽自動車(ダイハツ ミライース)	1	1,043,900	94,900	医事課
6	軽自動車(ホンダ N-BOX)	1	1,529,000	139,000	病院総務課
	合計	15	6,338,699	576,245	

ハ 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	授業支援システムサーバ	1	789,800	71,800	教務課
	合計	1	789,800	71,800	

3 業務

(1) 業務量

イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	令和4年						上 期 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診 療 日 数	(日) 20	(日) 19	(日) 22	(日) 20	(日) 22	(日) 20	(日) 123	
社 会 保 険	5,329	5,036	5,500	6,167	6,724	5,671	34,427	
生 活 保 護	153	143	143	149	169	121	878	
国民健康保険	11,119	10,493	11,337	10,858	11,228	11,140	66,175	
労 災 保 険	103	117	135	123	152	151	781	
そ の 他	594	673	876	863	1,091	915	5,012	
計	17,298	16,462	17,991	18,160	19,364	17,998	107,273	
一 日 平 均 患 者 数	864.9	866.4	817.8	908.0	880.2	899.9	872.1	
区 分	令和4年			令和5年			下 期 計	合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診 療 日 数	(日) 20	(日) 20	(日) 20	(日) 19	(日) 19	(日) 22	(日) 120	(日) 243
社 会 保 険	5,297	5,493	5,634	5,033	4,776	5,652	31,885	66,312
生 活 保 護	125	177	118	125	121	142	808	1,686
国民健康保険	10,575	10,794	10,668	10,046	10,123	11,231	63,437	129,612
労 災 保 険	128	131	130	123	128	149	789	1,570
そ の 他	904	1,179	920	717	603	745	5,068	10,080
計	17,029	17,774	17,470	16,044	15,751	17,919	101,987	209,260
一 日 平 均 患 者 数	851.5	888.7	873.5	844.4	829.0	814.5	849.9	861.2
前年度対比	前年度患者数		203,520人	(差引)	+ 5,740 人		102.8%	
	〃 一日平均患者数		844.5人	(差引)	+ 16.7 人		102.0%	

ロ 入院患者数

(単位:人)

区 分	令和4年						上 期 計	合 計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
診 療 日 数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183	(日) 365		
社 会 保 険	1,891	1,709	1,714	1,943	1,877	1,655	10,789	21,481		
生 活 保 護	165	169	131	147	88	159	859	1,755		
国 民 健 康 保 険	8,369	8,141	8,641	8,181	7,772	7,997	49,101	100,452		
労 災 保 険	47	85	53	45	45	89	364	827		
そ の 他	-	31	15	85	98	98	327	788		
小 計	10,472	10,135	10,554	10,401	9,880	9,998	61,440	125,303		
一 日 平 均 患 者 数	349.0	326.9	351.8	335.5	318.7	333.3	335.7	343.3		
感 染 症	65	54	31	242	712	406	1,510	3,161		
一 日 平 均 患 者 数	2.2	1.8	1.0	7.8	23.0	13.5	8.3	8.7		
計	10,537	10,189	10,585	10,643	10,592	10,404	62,950	128,464		
一 日 平 均 患 者 数	351.2	328.7	352.8	343.3	341.7	346.8	344.0	352.0		
区 分	令和4年			令和5年			下 期 計	合 計		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
診 療 日 数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365		
社 会 保 険	1,499	1,652	1,864	1,827	1,797	2,053	10,692	21,481		
生 活 保 護	248	214	111	92	117	114	896	1,755		
国 民 健 康 保 険	8,346	8,237	8,508	9,035	8,536	8,689	51,351	100,452		
労 災 保 険	125	74	95	66	59	44	463	827		
そ の 他	139	25	58	129	67	43	461	788		
小 計	10,357	10,202	10,636	11,149	10,576	10,943	63,863	125,303		
一 日 平 均 患 者 数	334.1	340.1	343.1	359.7	377.7	353.0	350.9	343.3		
感 染 症	89	141	269	841	208	103	1,651	3,161		
一 日 平 均 患 者 数	2.9	4.7	8.7	27.1	7.4	3.3	9.1	8.7		
計	10,446	10,343	10,905	11,990	10,784	11,046	65,514	128,464		
一 日 平 均 患 者 数	337.0	344.8	351.8	386.8	385.1	356.3	360.0	352.0		
前 年 度 対 比	前年度患者数		129,145人		(差引)		△ 681 人		99.5%	
	〃 一日平均患者数		353.8人		(差引)		△ 1.8 人		99.5%	

ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
4年 4月	111,064,215	4,616,565	274,050,300	1,052,901	2,045,106	392,829,087
5月	112,930,888	4,660,272	271,858,740	1,415,058	2,241,654	393,106,612
6月	121,167,605	5,091,009	265,637,475	1,889,094	418,882	394,204,065
7月	124,858,333	4,402,163	278,002,690	1,590,469	707,099	409,560,754
8月	138,755,956	4,625,180	276,868,255	1,582,230	619,981	422,451,602
9月	122,023,950	3,980,050	287,759,678	1,680,295	124,798	415,568,771
上期計	730,800,947	27,375,239	1,654,177,138	9,210,047	6,157,520	2,427,720,891
4年 10月	108,165,871	4,545,250	261,319,845	1,197,385	1,517,283	376,745,634
11月	116,426,395	3,984,060	263,639,341	1,634,580	2,591,492	388,275,868
12月	118,102,810	4,841,407	276,854,611	1,091,990	1,091,545	401,982,363
5年 1月	109,559,184	5,718,300	257,910,086	1,452,620	2,249,273	376,889,463
2月	103,922,162	4,868,960	258,811,403	2,117,453	1,846,857	371,566,835
3月	126,640,683	4,398,030	308,597,690	2,243,067	2,040,177	443,919,647
下期計	682,817,105	28,356,007	1,627,132,976	9,737,095	11,336,627	2,359,379,810
合計	1,413,618,052	55,731,246	3,281,310,114	18,947,142	17,494,147	4,787,100,701
比率	29.5 %	1.2 %	68.5 %	0.4 %	0.4 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		4,368,295,804 円	(差引)	+ 418,804,897円	109.6%

ニ 入院収益の状況

(単位:円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
4年 4月	128,660,926	9,761,164	466,357,980	5,294,793	19,421,656	629,496,519
5月	146,247,481	6,921,159	506,850,360	8,469,346	13,017,084	681,505,430
6月	156,360,964	7,173,274	541,427,180	2,441,007	12,763,550	720,165,975
7月	126,684,832	7,674,525	430,625,871	4,188,977	12,845,726	582,019,931
8月	128,945,363	3,790,564	409,740,762	2,896,197	12,703,942	558,076,828
9月	124,091,244	4,467,613	460,793,484	5,736,169	17,028,379	612,116,889
上期計	810,990,810	39,788,299	2,815,795,637	29,026,489	87,780,337	3,783,381,572
4年 10月	105,564,730	13,400,614	499,791,335	7,621,196	24,092,469	650,470,344
11月	136,330,132	10,244,328	515,320,350	4,928,968	15,234,670	682,058,448
12月	124,519,575	4,383,530	488,301,827	8,139,773	18,037,970	643,382,675
5年 1月	103,891,886	7,162,014	560,807,573	5,019,224	12,983,660	689,864,357
2月	139,405,595	7,017,464	485,074,873	5,180,974	18,581,843	655,260,749
3月	145,439,950	9,128,910	563,136,173	3,924,954	11,994,999	733,624,986
下期計	755,151,868	51,336,860	3,112,432,131	34,815,089	100,925,611	4,054,661,559
合計	1,566,142,678	91,125,159	5,928,227,768	63,841,578	188,705,948	7,838,043,131
比率	20.0 %	1.2 %	75.6 %	0.8 %	2.4 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		7,526,555,735 円	(差引)	+ 311,487,396円	104.1%

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ 事業収益の内訳

() 書は税込決算額

款 項 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1 病院事業収益	(15,267,669,119) 15,224,457,130		(14,373,461,951) 14,330,142,730		894,314,400	106.2
1 医業収益	(12,976,821,361) 12,942,241,510		(12,261,549,712) 12,225,484,124		716,757,386	105.9
1 外来収益	(4,789,797,082) 4,787,100,701		(4,371,106,034) 4,368,295,804		418,804,897	109.6
2 入院収益	(7,838,695,365) 7,838,043,131		(7,527,167,467) 7,526,555,735		311,487,396	104.1
3 その他医業収益	(348,328,914) 317,097,678		(363,276,211) 330,632,585		△ 13,534,907	95.9
2 医業外収益	(2,153,479,229) 2,144,875,322		(1,954,531,504) 1,947,316,971		197,558,351	110.1
1 受取利息 配当金	(20) 20		(20) 20		0	100.0
2 国庫補助金	(13,221,000) 13,221,000		(274,370,000) 274,370,000		△ 261,149,000	4.8
3 県補助金	(1,261,118,060) 1,261,118,060		(805,562,220) 805,562,220		455,555,840	156.6
4 他会計補助金	(290,459,803) 290,459,803		(261,239,270) 261,239,270		29,220,533	111.2
5 負担金 交付金	(410,523,710) 410,523,710		(419,465,179) 419,465,179		△ 8,941,469	97.9
6 その他医業外収益	(153,361,178) 144,757,271		(150,788,810) 143,574,277		1,182,994	100.8
7 長期前受 金戻入	(24,795,458) 24,795,458		(43,106,005) 43,106,005		△ 18,310,547	57.5
3 看護専門学校収益	(137,368,529) 137,340,298		(157,380,735) 157,341,635		△ 20,001,337	87.3
1 授業料及び 入学検定料	(15,834,000) 15,834,000		(16,152,000) 16,152,000		△ 318,000	98.0
2 負担金 交付金	(121,217,084) 121,217,084		(140,789,607) 140,789,607		△ 19,572,523	86.1
3 その他看護 専門学校収益	(317,445) 289,214		(439,128) 400,028		△ 110,814	72.3

ロ 事業費用の内訳

() 書は税込決算額

款 項 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
1 病院事業費用	(15,330,342,841) 15,303,304,608		(17,273,831,324) 17,244,788,357		△ 1,941,483,749	88.7
1 1 医業費用	(14,482,262,281) 14,301,975,905		(13,912,955,456) 13,735,507,468		566,468,437	104.1
1 1 給与費	(7,311,103,794) 7,303,566,210		(7,230,206,294) 7,222,645,092		80,921,118	101.1
2 材料費	(3,975,999,141) 3,948,056,115		(3,740,834,293) 3,696,525,710		251,530,405	106.8
3 経費	(1,675,131,592) 1,533,351,483		(1,480,092,768) 1,356,477,834		176,873,649	113.0
4 減価償却費	(1,439,269,945) 1,439,269,945		(1,421,351,641) 1,421,351,641		17,918,304	101.3
5 資産減耗費	(34,830,443) 34,830,443		(4,163,559) 4,127,059		30,703,384	844.0
6 研究費	(45,927,366) 42,901,709		(36,306,901) 34,380,132		8,521,577	124.8
2 2 医業外費用	(675,536,886) 830,109,825		(597,185,979) 748,035,520		82,074,305	111.0
1 1 支払利息及び企業債取扱諸費	(66,272,557) 66,272,557		(61,089,471) 61,089,471		5,183,086	108.5
2 雑損失	(587,768,429) 763,837,268		(512,960,808) 686,946,049		76,891,219	111.2
3 消費税及び地方消費税	(21,495,900) 21,495,900		(23,135,700) 23,135,700		-	-
3 3 看護専門学校費用	(137,368,529) 136,043,733		(157,380,735) 156,200,215		△ 20,156,482	87.1
1 1 給与費	(120,913,254) 120,765,819		(141,804,376) 141,686,616		△ 20,920,797	85.2
2 経費	(16,455,275) 15,277,914		(15,576,359) 14,513,599		764,315	105.3
4 4 特別損失	(35,175,145) 35,175,145		(2,606,309,154) 2,605,045,154		△ 2,569,870,009	1.4
1 1 過年度損益修正損	(0) 0		(167,758,700) 167,758,700		△ 167,758,700	0.0
2 2 その他特別損失	(35,175,145) 35,175,145		(2,438,550,454) 2,437,286,454		△ 2,402,111,309	1.4

4 会計

(1) 重要な契約の要旨（契約金額欄上段（ ）書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額）

イ 工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工事）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和4年6月15日	令和4年度 島田市立看護専門学校空調設備改修工事	（ 2,080,000 ） 22,880,000	令和4年6月16日～ 令和4年9月30日	朝日設備㈱
令和4年7月6日	令和4年度 島田市立看護専門学校高压受電設備取替工事	（ 1,550,000 ） 17,050,000	令和4年7月7日～ 令和5年3月10日	高橋電気工業㈱
平成30年3月12日	（当初契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 1,192,000,000 ） 16,092,000,000	平成30年4月1日～ 令和4年7月29日	㈱竹中工務店
令和3年3月11日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 13,100,000 ） 144,100,000	平成30年4月1日～ 令和4年9月12日	㈱竹中工務店
令和4年3月10日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 6,990,800 ） 76,898,800	平成30年4月1日～ 令和4年9月12日	㈱竹中工務店
令和4年8月29日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 0 ） 0	平成30年4月1日～ 令和5年3月17日	㈱竹中工務店
令和5年2月22日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 6,924,100 ） 76,165,100	平成30年4月1日～ 令和5年3月17日	㈱竹中工務店
	（契約合計） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 1,219,014,900 ） 16,389,163,900	平成30年4月1日～ 令和5年3月17日	㈱竹中工務店
令和5年3月9日	令和4年度島田市立総合医療センター2階計算窓口設置工事	（ 388,000 ） 4,268,000	令和5年3月10日～ 令和5年3月24日	㈱竹中工務店静岡営業所

（委託）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和4年4月6日	令和4年度新市立島田市民病院建設工事段階コンストラクション・マネジメント業務委託	（ 620,000 ） 6,820,000	令和4年4月6日～ 令和5年3月31日	日建設計コンストラクション・マネジメント㈱
平成30年3月12日	（当初契約） 新市立島田市民病院建設工事監理業務委託（継続費）	（ 7,480,000 ） 100,980,000	平成30年4月1日～ 令和4年8月31日	㈱内藤建築事務所
令和4年8月29日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事監理業務委託（継続費）	（ 839,000 ） 9,229,000	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日	㈱内藤建築事務所
	（契約合計） 新市立島田市民病院建設工事監理業務委託（継続費）	（ 8,319,000 ） 110,209,000	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日	㈱内藤建築事務所
令和5年3月3日	令和5年度DRシステム（ポータブル）保守委託（長期継続契約）	（ 276,960 ） 3,046,560	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	富士フィルムメディカル㈱南関東地区営業本部
令和5年3月3日	令和5年度体外式衝撃波結石破碎装置保守委託（長期継続契約）	（ 285,000 ） 3,135,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和5年3月3日	令和5年度生化学自動分析装置及び搬送システム保守委託（長期継続契約）	（ 600,000 ） 6,600,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和5年3月3日	令和5年度臨床検査システム保守委託（長期継続契約）	（ 345,900 ） 3,804,900	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和5年3月3日	令和5年度生理検査システム保守委託（長期継続契約）	（ 325,000 ） 3,575,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	フクダ電子神奈川販売㈱静岡営業所
令和5年3月3日	令和5年度～令和9年度白内障手術装置保守委託（長期継続契約）	（ 401,500 ） 4,416,500	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和5年3月3日	令和5年度～令和9年度眼科3D画像装置保守委託 (長期継続契約)	(328,500) 3,613,500	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	協和医科器械(株)焼津支店
令和5年3月3日	令和5年度生体情報管理システム保守委託 (長期継続契約)	(359,200) 3,951,200	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	協和医科器械(株)焼津支店
令和5年3月9日	令和5年度病院情報システム運用管理委託業務 (長期継続契約)	(1,632,000) 17,952,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)静岡情報処理センター
令和5年3月9日	令和5年度医用画像システム機器等保守委託 (長期継続契約)	(504,900) 5,553,900	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	富士フィルムメディカル(株)南関東支社
令和5年3月9日	令和5年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務 (長期継続契約)	(2,904,180) 31,945,980	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	日本電気(株)静岡支社
令和5年3月9日	令和5年度病院情報システムハードウェア保守委託業務 (長期継続契約)	(2,034,360) 22,377,960	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	日本電気(株)静岡支社
令和5年3月9日	令和5年度眼科電子カルテシステム保守委託業務 (長期継続契約)	(396,000) 4,356,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)リイツメディカル静岡営業所
令和5年3月14日	令和5年度～令和9年度マルチスライスCT撮影装置保守委託 (債務負担行為)	(7,200,000) 79,200,000	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	シーメンスヘルスケア(株)静岡営業所
令和5年3月14日	令和5年度～令和11年度透析用水作成装置保守委託 (債務負担行為)	(1,218,000) 13,398,000	令和5年4月1日～ 令和12年3月31日	日機装(株)メディカル事業本部静岡営業所
令和5年3月22日	令和5年度医療ガス配管設備保守点検委託 (長期継続契約)	(446,000) 4,906,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)千代田静岡営業所
令和5年3月27日	令和5年度(上半期) 医療事務委託 (債務負担行為)	(8,739,000) 96,129,000	令和5年4月1日～ 令和5年9月30日	(株)ニチイ学館
令和5年3月28日	令和5年度島田市立総合医療センター浄化槽保守清掃業務委託 (長期継続契約)	(777,000) 8,547,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)富永事業
令和5年3月29日	令和5年度島田市立総合医療センター昇降機保守点検業務委託 (長期継続契約)	(304,800) 3,352,800	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)日立ビルシステム
令和5年3月31日	令和5年度島田市立総合医療センター院内保育所保育・運営業務委託 (債務負担行為)	(4,596,000) 50,556,000	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	和田晴世

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和5年3月1日	令和5年度購買監査アドバイザー業務 (長期継続契約)	(360,480) 3,965,280	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	(株)ヘルスケア・システム研究所

ロ 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和4年4月26日	輸液ポンプ	4,048,000	令和4年7月25日	協和医科器械(株)焼津支店
2	令和4年5月24日	放射線画像システム	78,320,000	令和4年12月2日	富士フイルムメディカル(株)南関東支社
3	令和4年5月30日	外科用イメージ	21,978,000	令和4年9月21日	(株)八神製作所静岡営業所
4	令和4年5月30日	超音波画像診断装置	11,000,000	令和4年9月21日	協和医科器械(株)焼津支店
5	令和4年6月14日	除細動器	4,730,000	令和4年7月20日	協和医科器械(株)焼津支店
6	令和4年6月14日	生体情報モニタ	14,872,000	令和4年6月30日	(株)APEX静岡営業所
7	令和4年6月21日	超音波画像診断装置	10,998,900	令和4年9月8日	(株)アルバース静岡営業所
8	令和4年6月21日	消化器内視鏡ビデオシステム	13,200,000	令和4年8月23日	協和医科器械(株)焼津支店
9	令和4年6月24日	リアルタイムPCR装置	3,960,000	令和4年9月28日	(株)スズケン藤枝支店
10	令和4年8月1日	消化器ビデオシステム	14,294,500	令和4年8月29日	(株)八神製作所静岡営業所
11	令和4年9月1日	麻酔システム及び気化器	10,153,000	令和4年11月30日	協和医科器械(株)焼津支店
12	令和4年9月20日	超音波手術器	11,770,000	令和4年10月26日	協和医科器械(株)焼津支店
13	令和4年9月20日	自動染色装置	3,879,700	令和4年11月15日	(株)八神製作所静岡営業所
14	令和4年10月20日	画像ファイリングシステム	10,670,000	令和5年3月20日	協和医科器械(株)焼津支店
15	令和4年11月21日	手術用内視鏡システム	7,689,000	令和4年12月20日	協和医科器械(株)焼津支店
16	令和4年12月1日	超音波画像診断装置	5,610,000	令和4年12月23日	協和医科器械(株)焼津支店
17	令和4年12月1日	汎用人工呼吸器	3,190,000	令和4年12月20日	フクダ電子神奈川販売(株)静岡営業所
18	令和4年12月1日	気管支ビデオスコープ	3,366,000	令和4年12月12日	協和医科器械(株)焼津支店
19	令和4年12月19日	デジタルX線透視撮影システム	36,300,000	令和5年1月25日	中北薬品(株)静岡支店
20	令和5年3月6日	大腸ビデオスコープ	3,740,000	令和5年3月8日	協和医科器械(株)焼津支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	3,750,840,749	127,700,000	126,117,566	3,752,423,183
地方公共団体金融機構	10,016,317,980	1,750,700,000	516,279,759	11,250,738,221
島田掛川信用金庫	632,800,000	0	34,426,000	598,374,000
静岡銀行	22,500,000	0	11,250,000	11,250,000
清水銀行	0	193,000,000	0	193,000,000
合 計	14,422,458,729	2,071,400,000	688,073,325	15,805,785,404

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	15,106,603	1,353,000	5,306,524	11,153,079
貸倒引当金	15,106,603	1,353,000	5,306,524	11,153,079
固 定 負 債	2,287,700,963	131,553,951	248,572,884	2,170,682,030
退職給付引当金	2,287,700,963	131,553,951	248,572,884	2,170,682,030
流 動 負 債	460,450,000	461,412,000	460,450,000	461,412,000
賞与引当金	389,777,000	390,299,000	389,777,000	390,299,000
法定福利引当金	70,673,000	71,113,000	70,673,000	71,113,000

公共下水道事業

令和4年度 島田市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

島田市公共下水道アクションプランに基づき、令和4年度は中溝町において管渠整備工事を実施し、供用開始区域は237.07ha、前年度比4.43haの増となった。これにより、供用開始区域内人口は11,714人、前年度比203人の増となり、公共下水道に接続している人口（水洗化人口）は9,196人、前年度比44人の増となったが、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は78.5%、前年度比1.0ポイントの減となった。また、年間有収水量は1,091,835m³で、前年度比10,412m³の増となった。

収益的収支（税抜）は、営業収益1億5,578万986円となった。これは年間有収水量増加に伴う下水道使用料収入の増により、前年度比180万854円の増額となった。

次に、営業費用は5億9,264万8,768円となった。これは電力価格の高騰に伴う浄化センターの施設管理委託料の増などの要因により、前年度比657万9,826円の増額となった。以上の結果、4億3,686万7,782円の営業損失を計上した。

営業外収益は5億3,239万7,931円であり、前述の委託料に対する一般会計からの補助金の増などにより、前年度比264万7,471円の増額となった。営業外費用は4,903万2,995円で、企業債返済に係る利息の減などにより、前年度比985万7,711円の減額となった。

以上により、経常利益は4,649万7,154円となった。また、固定資産の移管による特別損失を計上したことにより、当年度純利益は1,928万7,568円となった。

次に、資本的収支（税込）であるが、資本的収入は4億7,266万9,070円、前年度比9,142万7,340円の増額となった。また、資本的支出は7億2,598万4,615円、前年度比8,664万4,548円の増額となった。これは、令和3年度から繰り越した管渠整備工事により、工事請負費並びにその財源となる企業債及び国庫補助金が増加したことが主な要因である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額2億5,331万5,545円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

令和4年度の建設改良工事は、中溝町において塩化ビニル管φ200mm～250mmの汚水枝線を883m施工した。また、浄化センター水質試験室の空調設備を更新した。

島田市公共下水道は供用開始から28年が経過し、電気設備や機械設備などの更新時期を迎えており、効率的な整備を進めていく計画を立て、実施していく必要がある。

また、令和3年度から令和4年度にかけて、下水道使用料金等審議会を5回開催し、下水道使用料改定について審議した。この審議結果により、下水道使用料を見直し、安定的な収入を確保するとともに、公共下水道の普及促進により、健全な運営が継続できるよう努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、公共下水道事業の維持管理費や企業債の支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度から1.24ポイント増の107.25%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、汚水処理経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、下水道使用料の増などにより、前年度から1.51ポイント増の36.41%となった。しかしながら、公共下水道事業は一般会計からの繰入金を主体とした収益で費用を賄う状況となっており、下水道使用料収入の増額や維持管理費の削減などの対策が必要である。

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、2,031.62%と前年度から150.72ポイント減となった。浄化センター建設時に借入れた企業債の償還が完済し、企業債残高が減少していることが要因となっている。

一方、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は8.92%と、公営企業会計に移行した令和2年度からの3年間の累計であるため低い数値となっているが、供用開始から28年が経過し、電気設備や機械設備の老朽化は進んでおり、計画的な更新が必要である。

なお、法定耐用年数を超えた管渠は存在していない。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	106.01%	106.01%	107.25%
経費回収率	31.46%	34.90%	36.41%
企業債残高対事業規模比率	2,304.47%	2,182.34%	2,031.62%
有形固定資産減価償却率	3.07%	6.94%	8.92%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第11号	公共下水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)	令和4年6月2日	令和4年6月17日
認定第10号	令和3年度島田市公共下水道事業会計決算 の認定について	令和4年8月31日	令和4年9月30日
議案第78号	令和4年度島田市公共下水道事業会計補正 予算(第1号)	令和4年11月24日	令和4年12月21日
議案第88号	島田市上下水道事業職員の給与の種類及び 基準に関する条例及び島田市病院事業職員 の給与の種類及び基準に関する条例の一部 を改正する条例について	令和4年11月24日	令和4年12月21日
議案第19号	令和5年度島田市公共下水道事業会計予算	令和5年2月15日	令和5年3月27日

(4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意（認可） 年月日	同意（認可） 番号	備考
令和4年度 起債協議申請	静岡県 知事	令和4年 7月28日	令和4年 8月26日	地市 第406-14号	下水道事業債 同意額238,900千円 財政融資及び地方公共団体 金融機構資金
令和4年度 起債協議申請 (変更)	静岡県 知事	令和4年 10月27日	令和4年 11月2日	地市 第577号	下水道事業債 同意額238,900千円 財政融資及び地方公共団体 金融機構資金

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

種別 年度	一般行政職			技術労務職		計
	事務	技術	計	業務員	計	
令和4年度	6	6	12	0	0	12
令和3年度	6	6	12	0	0	12
増(△)減	0	0	0	0	0	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 管渠建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事	管路工L=176m、推進工(φ500, φ250)L=174m、立坑工N=4か所、地盤改良工一式、人孔築造工3基	134,200,000		㈱中林建設、進捗率90%
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事（1工区）	管路工L=266m、開削工(φ200)L=256m、マンホール工N=16か所、取付管工N=26か所、舗装仮復旧工A=277㎡、舗装本復旧工A=1,110㎡	42,273,000	R 5. 3. 28	三友クリエイト㈱
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事（2工区）	管路工L=214m、開削工(φ200)L=207m、マンホール工N=9か所、取付管工N=21か所、舗装仮復旧工A=120㎡、舗装本復旧工A=760㎡	36,047,000	R 5. 3. 17	㈱杉本組
南一丁目地内汚水枝線整備工事	管路工L=5m、開削工(φ200)L=4m、マンホール工N=1か所、舗装本復旧工A=9㎡	990,000	R 4. 7. 7	㈱杉本組
横井三丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	605,000	R 4. 7. 12	㈱渋谷土木工業
中溝町地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	396,000	R 4. 10. 3	三友クリエイト㈱
横井二丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	396,000	R 5. 2. 20	㈱渋谷土木工業
大川町地内取付管設置工事（その1）	取付管工 N=1か所	627,000	R 5. 3. 31	㈱渋谷土木工業
大川町地内取付管設置工事（その2）	取付管工 N=1か所	616,000	R 5. 3. 31	㈱渋谷土木工業
公共ます設置工事	公共ます設置工事 一式	2,183,500	R 4. 4. 20 他	㈲園田設備 ほか39件
計		218,333,500		

ロ 処理場建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
島田浄化センター水質試験室他空調設備更新工事	空調設備更新工事一式 ・空調室外機交換N=1台 ・空調室内機交換N=3台	6,380,000	R 4. 9. 12	㈱太田
島田浄化センター最初沈殿池掻寄機更新工事	最初沈殿池掻寄機更新工事一式 ・掻寄機部品交換一式	25,300,000		㈱前澤エンジニアリングサービス横浜営業所、進捗率30%
島田浄化センター引込用高圧ケーブル更新工事	引込用高圧ケーブル更新工事一式 ・高圧ケーブル配線工L=270m ・高圧ケーブル撤去工L=270m	6,930,000		㈱五和電機、進捗率10%
計		38,610,000		

ハ 管渠建設費（工事請負費）繰越を行った工事

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事	管路工L=123m、推進工(φ500, φ250)L=121m、立坑工N=2か所、地盤改良工一式、人孔築造工2基	116,754,000	R 4. 5. 16	㈱グロージオ
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事（1工区）	管路工L=373m、開削工(φ200)L=360m、マンホール工N=13か所、取付管工N=35か所、舗装仮復旧工A=420㎡、舗装本復旧工A=1,460㎡	59,290,000	R 4. 7. 6	㈱中林建設
社会資本整備総合交付金事業 向島町地内汚水幹線整備工事	管路工L=52m、推進工(φ400)L=47m、立坑工N=2か所、地盤改良工一式、人孔築造工3基、開削工(φ400)L=3m	43,087,000	R 4. 6. 22	㈱杉本組
計		219,131,000		

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増(△)減	比率 %
行政区域内人口 (A)	96,130 人	96,769 人	△ 639	△ 0.7
供用開始区域内人口 (B)	11,714 人	11,511 人	203	1.8
水洗化人口 (C)	9,196 人	9,152 人	44	0.5
普及率 (B/A)	12.2 %	11.9 %	0.3	—
水洗化率 (C/B)	78.5 %	79.5 %	△ 1.0	—
供用開始区域面積	237.07 ha	232.64 ha	4.43	1.9
年間処理汚水量 (D)	1,117,629 m ³	1,101,069 m ³	16,560	1.5
一日平均処理汚水量	3,061 m ³	3,017 m ³	44	1.5
一日最大処理汚水量	4,369 m ³	4,250 m ³	119	2.8
年間有収水量 (E)	1,091,835 m ³	1,081,423 m ³	10,412	1.0
一日平均有収水量	2,991 m ³	2,963 m ³	28	0.9
有収率 (E/D)	97.7 %	98.2 %	△ 0.5	—

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(169,671,711) 155,780,986	% 22.6	(167,691,264) 153,980,132	% 22.5	1,800,854	1.2
下水道使用料	(152,933,711) 139,042,986	20.2	(150,953,264) 137,242,132	20.1	1,800,854	1.3
雨水処理負担金	(16,623,000) 16,623,000	2.4	(16,623,000) 16,623,000	2.4	0	0.0
その他営業収益	(115,000) 115,000	0.0	(115,000) 115,000	0.0	0	0.0
営業外収益	(550,553,234) 532,397,931	77.4	(542,486,466) 529,750,460	77.5	2,647,471	0.5
他会計負担金	(393,713,000) 393,713,000	57.2	(399,993,000) 399,993,000	58.5	△6,280,000	△1.6
他会計補助金	(14,215,000) 14,215,000	2.1	(8,819,000) 8,819,000	1.3	5,396,000	61.2
長期前受金戻入	(123,548,530) 123,548,530	18.0	(119,686,105) 119,686,105	17.5	3,862,425	3.2
雑 収 益	(987,640) 921,401	0.1	(1,316,481) 1,252,355	0.2	△330,954	△26.4
消費税及び 地方消費税還付金	(18,089,064) 0	0.0	(12,671,880) 0	0.0	0	—
特別利益	(174,160) 174,160	0.0	(0) 0	0.0	174,160	皆増
計	(720,399,105) 688,353,077	100.0	(710,177,730) 683,730,592	100.0	4,622,485	0.7

(3) 事業費に関する事項
事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(610,118,610)	%	(602,800,955)	%		%
	592,648,768	88.6	586,068,942	90.9	6,579,826	1.1
管 渠 費	(28,327,369)		(25,509,577)			
	27,666,075	4.1	24,938,531	3.9	2,727,544	10.9
処理場費	(177,852,243)		(169,861,098)			
	162,001,605	24.2	154,720,805	24.0	7,280,800	4.7
普及指導費	(12,460,955)		(15,744,465)			
	12,452,617	1.9	15,737,818	2.4	△3,285,201	△20.9
業 務 費	(6,172,100)		(5,167,360)			
	5,611,000	0.8	4,697,600	0.7	913,400	19.4
総 係 費	(49,016,460)		(52,761,984)			
	48,627,988	7.3	52,217,717	8.1	△3,589,729	△6.9
減価償却費	(336,289,483)		(333,756,471)			
	336,289,483	50.3	333,756,471	51.8	2,533,012	0.8
営業外費用	(48,383,443)		(58,241,981)			
	49,032,995	7.3	58,890,706	9.1	△9,857,711	△16.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	(47,554,143)		(58,241,981)			
	47,554,143	7.1	58,241,981	9.0	△10,687,838	△18.4
雑 支 出	(829,300)		(0)			
	1,478,852	0.2	648,725	0.1	830,127	128.0
特別損失	(27,393,715)		(0)			
	27,383,746	4.1	0	0.0	27,383,746	皆増
その他特別損失	(27,393,715)		(0)			
	27,383,746	4.1	0	0.0	27,383,746	皆増
予備費	(0)		(0)			
	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	(0)		(0)			
	0	0.0	0	0.0	0	—
計	(685,895,768)		(661,042,936)			
	669,065,509	100.0	644,959,648	100.0	24,105,861	3.7

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 5. 11	6,380,000	島田浄化センター水質試験室他空調設備更新工事	榊太田
R 4. 8. 31	42,273,000	社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (1工区)	三友クリエイト(株)
R 4. 9. 28	36,047,000	社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (2工区)	榊杉本組

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 7. 13	134,200,000	社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事	榊中林建設
R 4. 9. 28	25,300,000	島田浄化センター最初沈殿池掃寄機更新工事	榊前澤エンジニアリングサービス横浜営業所
R 4. 12. 7	6,930,000	島田浄化センター引込用高圧ケーブル更新工事	榊五和電機

ロ 修繕

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 11. 16	3,266,340	島田浄化センターエアレーションタンク水中攪拌機メンテナンス工事	榊オール・メンテナンス

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 5. 2. 15	4,125,000	島田浄化センター脱水ケーキ貯留ホッパ修繕工事	月島テクノメンテサービス(株)横浜支店

ハ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 3. 18	5,497,250	島田浄化センター水質検査等業務委託 (長期継続契約)	新東海ロジスティクス(株)
R 4. 3. 22	10,749,484	島田浄化センター汚泥運搬・処分 (肥料化処分) 業務委託 (長期継続契約)	オーツービジネス(株)
R 4. 3. 22	7,438,329	島田浄化センター汚泥運搬・処分業務委託 (長期継続契約)	榊リプロ
R 4. 4. 1	1,711,424	島田浄化センター汚泥運搬・処分 (建設資材化のための焼却処分) 業務委託 (単価契約)	榊ミダック
R 4. 9. 28	5,126,000	公共下水道汚水管路施設調査業務委託	オリエント工業(有)
R 5. 2. 16	5,896,000	島田浄化センター維持管理業務委託 (光熱費高騰に伴う電気料)	テスコ(株)

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 4. 7. 27	3,839,000	下水道工事家屋調査業務委託	大鐘測量設計(株)

ニ 債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 3. 3. 17	407,000,000	島田浄化センター維持管理業務委託 契約期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日	テスコ(株)
R 3. 6. 28	4,400,000	島田市下水道使用料改定支援業務委託 契約期間 令和3年6月29日～令和5年3月31日	榊三水コンサルタント 浜松事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,001,915,718	8,500,000	205,191,885	805,223,833
簡易生命保険資金	473,120,499	0	55,974,738	417,145,761
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,697,616,909	184,900,000	121,831,572	1,760,685,337
清水銀行	10,940,000	0	2,735,000	8,205,000
島田掛川信用金庫	26,414,000	0	7,066,000	19,348,000
計	3,210,007,126	193,400,000	392,799,195	3,010,607,931

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金等の使途

(収益的収入)

(イ) 雨水処理負担金について

課税支出に13,377,000円(特定収入)、課税支出以外に3,246,000円(特定収入以外)それぞれ充当した。

(ロ) 他会計負担金について

課税支出以外に393,713,000円(特定収入以外)充当した。

(ハ) 他会計補助金について

課税支出以外に14,215,000円(特定収入以外)充当した。

(ニ) 雑収益について

課税支出に6,400円(特定収入)充当した。

(資本的収入)

(ホ) 国庫補助金について

課税支出に106,496,000円(特定収入)充当した。

(ヘ) 企業債について

課税支出以外に193,400,000円(特定収入以外)充当した。

(ト) 出資金について

課税支出以外に155,232,000円(特定収入以外)充当した。

(チ) 受益者負担金について

課税支出に11,986,070円(特定収入)充当した。

(リ) 工事負担金について

課税支出に5,555,000円(特定収入)充当した。

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
賞与引当金	6,333,000	6,332,000	6,333,000	6,332,000
法定福利費引当金	1,218,000	1,222,000	1,218,000	1,222,000
貸倒引当金	248,537	42,000	134,673	155,864
計	7,799,537	7,596,000	7,685,673	7,709,864